

青森県行政改革実施計画

(平成16年度～平成20年度)

(案)

平成17年2月

青 森 県

目 次

行政改革の実施項目及び実施事項一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	1
-----------------------------------	---

行政改革の実施計画

自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立・・・・・・・・	9
---------------------------------	---

県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築・・	37
-------------------------------	----

県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進・・・・・・・・	56
--------------------------------	----

行政改革の実施スケジュール等一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	65
----------------------------------	----

行政改革の実施項目及び実施事項一覧

自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立

1 組織の簡素・効率化

(1) 本庁及び出先機関の見直し

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア 本庁	001	知事部局本庁組織の見直し	人事課	9
	002	教育庁本庁組織の見直し	教育庁	9
	003	警察本部組織の見直し	警察本部	9
イ 中長期的視点に立った出先機関の再編の検討	004	県税事務所の再編の検討	人事課	9
	005	健康福祉こどもセンターの再編の検討	健康福祉政策課	9
	006	農林水産事務所の再編の検討	農林水産政策課	9
	007	県土整備事務所の再編の検討	人事課	9
	008	教育事務所の再編の検討	教育庁	9
ウ 出先機関の統合	009	北地方農林水産事務所及び西地方農林水産事務所の統合	農林水産政策課	10
	010	弘前家畜保健衛生所及びつがる(旧木造)家畜保健衛生所の統合	畜産課	10
	011	農業改良普及センターの統合	農林水産政策課	11
	012	五所川原県土整備事務所及び鱒ヶ沢県土整備事務所の統合	人事課	11
エ 出先機関の廃止	013	西北地方福祉事務所鱒ヶ沢支所の廃止	人事課	11
	014	五所川原保健所鱒ヶ沢支所の廃止	健康福祉政策課	
	015	上十三保健所三沢庁舎の廃止	健康福祉政策課	12
	016	青森県農林総合研究センター砂丘研究部の廃止	農林水産政策課	12
	017	職員診療所の廃止	人事課	12
	018	弘前県土整備事務所遠部・久吉ダム管理所の廃止	人事課	13
019	弘前県土整備事務所目屋ダム管理所の廃止	監理課		
オ 出先機関の見直し	020	児童相談所の業務運営体制の見直し	こどもみらい課	13
	021	農業改良普及業務の運営体制の見直し	農林水産政策課	13
	022	林業改良普及業務の運営体制の見直し	林政課	13
	023	水産業改良普及業務の運営体制の見直し	水産振興課	13
	024	農林総合研究センター総合企画室等の再編等	農林水産政策課	14
	025	りんご試験場県南果樹研究センターの業務運営体制の見直し		
	026	畜産試験場和牛改良技術センターの業務運営体制の見直し	畜産課	14
	027	林業試験場の業務運営体制の見直し	林政課	14
	028	その他農林総合研究センターの業務運営体制の見直し	農林水産政策課	14
	029	水産総合研究センターの業務運営体制の見直し	水産振興課	14
	030	ふるさと食品研究センターの業務運営体制の見直し	農林水産政策課	15

(2) 漁業取締船及び漁業試験調査船の減船

実施項目		実施事項	担当課等	頁
漁業取締船及び漁業試験調査船の減船	031	漁業取締船(うとう)の廃船	水産振興課	15
	032	漁業試験調査船(東奥丸)の廃船		

(3) 警察署・交番・駐在所の統廃合

実施項目		実施事項	担当課等	頁
警察署・交番・駐在所の統廃合	033	警察署の統廃合	警察本部	15
	034	交番・駐在所の統廃合		

(4) 各種委員会の見直し

実施項目		実施事項	担当課等	頁
各種委員会の見直し	035	各種委員会の事務局の総務業務の処理体制の共同化	人事委員会	16
	036	人事委員会の業務執行体制の見直し	労働委員会	
	037	労働委員会の業務執行体制の見直し	監査委員会	
	038	監査委員の業務執行体制の見直し	人事課	

(5) 附属機関等の適切な管理運営

実施項目		実施事項	担当課等	頁
附属機関等の適切な管理運営	039	附属機関の統廃合	人事各課局	16
	040	懇話会等の統廃合	行政経営推進室各課局	16
	041	附属機関の管理運営の合理化	人事各課局	16
	042	懇話会等の管理運営の合理化	行政経営推進室各課局	16

(6) 職制等の見直し

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア 職制の見直し	043	職制の見直し	人事課	17
イ グループ制の見直し	044	グループ制の見直し	人事課	17

2 職員数の適正化

(1) 定員適正化

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア 一般行政部門	045	一般行政部門の定員適正化	人事課	18
イ 教育部門	046	教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の定員適正化	教育庁	18
	047	県立高等学校の教職員の人員の見直し	教育庁	19
	048	県費単独措置の職員(県立学校)の人員の見直し		
ウ 警察部門	049	警察部門(一般職員)の定員適正化	警察本部	19

(2) 早期退職制度の導入

実施項目		実施事項	担当課等	頁
早期退職制度の導入	050	早期退職制度の導入	人事課	20

3 職員給与の適正化

(1) 給与制度の見直し

実施項目		実施事項	担当課等	頁
給与制度の見直し	051	公務員制度改革等に対応した給与制度の見直し	人事課	21
	052	社会経済情勢の変化を踏まえた給与制度の見直し	人事課	

(2) 諸手当等の見直し

実施項目		実施事項	担当課等	頁
諸手当等の見直し	053	特殊勤務手当の見直し	人事課	21
	054	農林漁業改良普及手当の見直し		
	055	勤勉手当の見直し		
	056	管理職手当の見直し		
	057	その他諸手当の見直し		
	058	旅費の見直し		

4 事務処理の効率化

(1) 総務事務センター(仮称)の設置

実施項目		実施事項	担当課等	頁
総務事務センター(仮称)の設置	059	総務事務センター(仮称)の設置	行政経営推進室 人事課 教育庁	23

(2) 権限委譲等の推進

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア 出先機関への権限委譲	060	出先機関への権限委譲	人事課 教育庁	23
イ 決裁区分の見直し	061	決裁区分の見直し	人事課 教育庁	23

(3) 公共工事の検査事務の効率化

実施項目		実施事項	担当課等	頁
公共工事の検査事務の効率化	062	公共工事の検査事務の効率化	工事検査課 監理企画課 建築住宅課 農林水産政策課 林政課 農村整備課 漁港漁場整備課	24

(4) 予算執行等の効率化

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア 物品の購入及び使用の効率化	063	物品の購入及び使用の効率化	経理部 課局	24
イ 印刷刊行物の標準仕様の作成等	064	印刷刊行物の標準仕様の作成等	経理部 課局	25
ウ 情報システムに係る投資の最適化	065	情報システムに係る投資の最適化	情報システム課	25
エ 被服支給期間の延伸等	066	被服支給期間の延伸、被服の支給及び貸与の効率的な運用	各部局	25
オ 財務会計制度の諸手続の合理化	067	財務会計制度の諸手続の見直し	経理課	26
	068	民間技術力の活用範囲の拡大等に係る研究・検討		
カ 国直轄事業に係る内容の早期公表等	069	国直轄事業に係る内容の早期公表等の制度の見直しの要請	監理課	26

5 公共工事コスト等の縮減及び県有資産の総合的な利活用

(1) 公共工事コストの縮減

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア 「コスト構造改革プログラム」の策定及び実施	070	「コスト構造改革プログラム」の策定及び実施	整備企画課 農林政策課 漁港漁場整備課 公営企業局 教育庁	27
イ 入札制度の運用改善	071	入札制度の運用改善	監理課 農林水産政策課 農林政策課 農林政策課 農林政策課 漁港漁場整備課	27

(2) 施設の維持管理コストの縮減と県有資産の総合的な利活用

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア ファシリティマネジメント及びアセットマネジメントの導入	072	ファシリティマネジメントの導入	行政経営推進室	28
	073	橋梁アセットマネジメントの導入	道路課	28
	074	公共施設の管理運営の改善	行政経営推進室	28
	075	事務所等の維持管理コストの縮減	各部署	28
	076	ダム維持管理コストの縮減	各部署	28
	077	河川情報基盤維持管理コストの縮減	河川砂防課	28
イ 遊休資産等の利活用	078	遊休資産等の利活用	経理課	29

6 歳入確保の取組

(1) 地方税財政制度の充実等

実施項目		実施事項	担当課等	頁
地方税財政制度の充実等	079	地方交付税制度の堅持・強化等の意見の主張等	財政課	30
	080	財源確保についての適切な対応の要望	各部署	

(2) 県税

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア 法定外税の創設等	081	森、川、海などの環境保全に係る新たな法定外税の創設の検討	税務課	30
	082	核燃料物質等取扱税の収収の安定的確保の方策の検討		
	083	超過課税の見直し、延長等の検討		
	084	不均一課税・課税免除の措置の見直し		
イ 県税の徴収率の向上等	085	県税の徴収率の向上	税務課	31
	086	自動車税の賦課徴収方法等の見直しの要望		

(3) 使用料及び手数料

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア 行政サービス等に対する適切な対価の徴収	087	営農大学の授業料（研修費）の徴収	構造政策課	32
	088	職業能力開発校の授業料（研修費）の徴収	労政・能力開発課	32
	089	県立自然ふれあいセンターの行事に係る実費徴収	自然保護課	32
	090	青森県白神山地ビジターセンターの映像体験ホールに係る観覧料等の徴収		
	091	県立中央病院総合周産期母子医療センターの開設に伴う分べん料の改定及び新たな入院室料の設定	医療業務課	32
	092	青森県酪農振興センターの預託料の算定方式の見直し	畜産課	32
	093	農林総合研究センター林業試験場の研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収	林政課	32
	094	漁港施設占用料等の算定方式等の見直し	漁港漁場整備課	32
	095	その他使用料及び手数料の額の見直し	財政各部署	32
イ 行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し	096	行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し	各部署	33
	097	青森空港土地使用料の減免の見直し	港湾空港課	33
	098	青森空港着陸料の減免の見直し		
ウ 職員公舎料の額の改定	099	職員公舎料の額の改定	総務学事課	33

(4) 財産の処分等

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア 港湾関連用地及び工業用地の分譲・貸付けの促進	100	港湾関連用地の分譲の促進	港湾空港課	33
	101	工業用地の分譲・貸付けの促進	工業振興課	33
イ 未利用県有地の積極的な売却	102	未利用県有地の積極的な売却	経理課	34
ウ 職員公舎の廃止計画の見直し等	103	職員公舎の廃止計画の見直し等	総務学事課 教育庁	34
エ 県有施設等への広告掲載料の徴収の検討	104	県有施設等への広告掲載料の徴収の検討	経理課 各部署	34

7 持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営

(1) 財政運営の基本的考え方

実施項目		実施事項	担当課等	頁
予算編成による財源不足額の圧縮	105	予算編成による財源不足額の圧縮	財政課	35

(2) 財政改革プランの見直し

実施項目		実施事項	担当課等	頁
財政改革プランの見直し	106	財政改革プランの見直しの検討	財政課	35
	107	中期財政試算のローリング		

(3) 歳出全般の整理・合理化

実施項目		実施事項	担当課等	頁
各年度の予算編成を通じた歳出全般の整理・合理化	108	各年度の予算編成を通じた歳出全般の整理・合理化	財政課	35

(4) 普通建設事業費の見直し

実施項目		実施事項	担当課等	頁
普通建設事業費の見直し	109	普通建設事業費の見直し（構造的な課題の解消）	財政課	36

県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築

1 行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直し

(1) 青森県社会福祉研修所の廃止

実施項目		実施事項	担当課等	頁
青森県社会福祉研修所の廃止	110	青森県社会福祉研修所の廃止	健康福祉政策課	37

(2) 県立母子福祉センターの廃止

実施項目		実施事項	担当課等	頁
県立母子福祉センターの廃止	111	県立母子福祉センターの廃止	こどもみらい課	37

(3) 県立海洋学院の廃止

実施項目		実施事項	担当課等	頁
県立海洋学院の廃止	112	県立海洋学院の廃止	水産振興課	37

(4) 青森県青年の家及び県立下北少年自然の家の廃止

実施項目		実施事項	担当課等	頁
青森県青年の家及び県立下北少年自然の家の廃止	113	青森県青年の家の廃止	教育庁	38
	114	県立下北少年自然の家の廃止		

(5) 農業関係教育施設の見直し

実施項目		実施事項	担当課等	頁
農業関係教育施設の見直し	115	農業大学の廃止	構造政策課	38
	116	営農大学の機能強化		
	087	（再掲）営農大学の授業料（研修費）の徴収		

(6) 職業能力開発校の再編等

実施項目		実施事項	担当課等	頁
職業能力開発校の再編等	117	職業能力開発校の再編	労政・能力開発課	38
	088	（再掲）職業能力開発校の授業料（研修費）の徴収		

(7) 県立高等学校の再編

実施項目		実施事項	担当課等	頁
県立高等学校の再編	118	県立高等学校の再編	教育庁	39

(8) 県立さわらび園の運営の効率化

実施項目		実施事項	担当課等	頁
県立さわらび園の運営の効率化	119	県立さわらび園の運営の効率化	障害福祉課	39

(9) 県立病院の改革

実施項目		実施事項	担当課等	頁
県立病院の改革	120	県立病院の改革	医療業務課	39
	121	県立つくしが丘病院に係る一般会計からの長期貸付金の返還		

(10) 公営企業の見直し

実施項目		実施事項	担当課等	頁
公営企業の見直し	122	電気事業の見直し	公営企業局	40
	123	駐車場事業の廃止		
	124	工業用水道事業の管理業務の民間委託		
	125	観光施設事業の廃止		

2 市町村との連携協働

(1) 市町村への事務権限の移譲

実施項目		実施事項	担当課等	頁
市町村への事務権限の移譲	126	市町村への事務権限の移譲	市町村振興課 各部	41

(2) 市町村との共同事業の実施

実施項目		実施事項	担当課等	頁
市町村との共同事業の実施	127	電子自治体の実現のための情報システムの共同アウトソーシングの実施等	情報システム課	41
	128	県営住宅・市町村営住宅の共同管理等	建築住宅課	41

(3) 市町村との人事交流の推進

実施項目		実施事項	担当課等	頁
市町村との人事交流の推進	129	市町村との人事交流の推進	人事課 市町村振興課 各部	42

3 民間活力の活用

(1) 民間移譲

実施項目		実施事項	担当課等	頁
民間移譲	130	県立釜臥荘の民間移譲	高齢福祉保険課	43
	131	県立安生園の民間移譲		
	132	県立八甲学園の民間移譲	障害福祉課	43
	133	青森県知的障害者総合福祉センターなつどまりの民間移譲		

(2) 民間委託の推進

実施項目		実施事項	担当課等	頁
民間委託の推進	134	民間委託の推進	行政経営推進室 各部	43

(3) 指定管理者制度の導入

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア 指定管理者制度の導入に係る環境整備	135	指定管理者制度の導入に係る環境整備	行政経営推進室	44
イ 指定管理者制度の導入	136	県立三沢航空科学館への指定管理者制度の導入	市町村振興課	44
	137	県立自然ふれあいセンターへの指定管理者制度の導入	自然保護課	44
	138	青森県白神山地ビジターセンターへの指定管理者制度の導入	自然保護課	45
	139	青森県十二湖エコ・ミュージアムセンターへの指定管理者制度の導入		
	140	青森県男女共同参画センターへの指定管理者制度の導入	青少年・男女共同参画課	45
	141	青森県子ども家庭支援センターへの指定管理者制度の導入	こどもみらい課	45
	142	青森県県民福祉プラザへの指定管理者制度の導入	健康福祉政策課	45
	143	県立はまなす学園への指定管理者制度の導入	障害福祉課	45
	144	青森県身体障害者福祉センターねむのき会館への指定管理者制度の導入	障害福祉課	46
	145	青森県視覚障害者情報センターへの指定管理者制度の導入		
	146	青森県聴覚障害者情報センターへの指定管理者制度の導入		
	147	青森県駐留軍従業員等健康福祉センターへの指定管理者制度の導入	労政・能力開発課	46
	148	青森県酪農振興センターへの指定管理者制度の導入	畜産課	46
	149	岩木川流域下水道への指定管理者制度の導入	都市計画課	47
	150	馬淵川流域下水道への指定管理者制度の導入		
	151	十和田湖特定環境保全公共下水道への指定管理者制度の導入		
152	県営住宅への指定管理者制度の導入	建築住宅課	47	
153	特定公共賃貸住宅への指定管理者制度の導入			
154	青森県総合運動公園の運動施設等への指定管理者制度の導入	教育庁	47	
155	新青森県総合運動公園の運動施設等への指定管理者制度の導入	公営企業局	48	
156	県営駐車場への指定管理者制度の導入			
157	県営柳町駐車場への指定管理者制度の導入	都市計画課	48	
158	県営スケート場への指定管理者制度の導入	教育庁	48	
159	青森県武道館への指定管理者制度の導入			
160	県営浅虫水族館への指定管理者制度の導入			

(4) 民間資金の活用

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア PFI手法の適正かつ円滑な活用	161	PFI手法の適正かつ円滑な活用	行政経営推進室 各部	49
イ 民間資金の導入による案内施設の整備等	162	民間資金の導入による案内施設の整備等	各部	49

(5) 公共的サービスの提供主体の拡大

実施項目		実施事項	担当課等	頁
公共的サービスの提供主体の拡大	163	コミュニティビジネス等の推進	経営振興課	49
	164	県立美術館の管理運営手法等の検討	文化振興課	49
	165	その他公共的サービスの提供主体の拡大に向けた取組の推進	各 部 局	49

4 地方独立行政法人への移行

(1) 試験研究施設

実施項目		実施事項	担当課等	頁
試験研究施設	166	青森県工業総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	新産業創造課	51
	167	青森県農林総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	農林水産政策課	51
	168	青森県水産総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討		
	169	青森県ふるさと食品研究センターの地方独立行政法人への移行の検討		

(2) 県立保健大学

実施項目		実施事項	担当課等	頁
県立保健大学	170	県立保健大学の公立大学法人への移行の検討等	健康福祉政策課	51

5 公社等の改革

(1) 公社等の統廃合等

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア 青森県住宅供給公社の廃止	171	青森県住宅供給公社の廃止	建築住宅課	52
イ 財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止	172	財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止	水産振興課	52
ウ 社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化	173	社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化	健康福祉政策課	52
エ 社団法人青森県栽培漁業振興協会の経営の自立・独立化	174	社団法人青森県栽培漁業振興協会の経営の自立・独立化	水産振興課	52
オ 財団法人青森県建設技術センターの経営体制の見直し及び経営の独立民営化	175	財団法人青森県建設技術センターの経営体制の見直し及び経営の独立民営化	整備企画課	53
カ 財団法人青い森みらい創造財団の役割と業務運営体制の見直し	176	財団法人青い森みらい創造財団の役割と業務運営体制の見直し（廃止を含む。）	教育庁 市町村振興課 国際課	53

(2) 公社等の経営改革

実施項目		実施事項	担当課等	頁
公社等の経営改革	177	公社等の経営の健全化	行政経営推進室 各 部 局	53
	178	公社等の人員体制等の見直し		
	179	公社等の経営評価制度の導入		
	180	公社等の理事長公募制の導入		

6 事務事業等の見直し

(1) 事務事業の見直し

実施項目		実施事項	担当課等	頁
事務事業の見直し	181	各年度の当初予算の編成を通じた補助金を含む事務事業の見直し	財政課 各 部 局	55

(2) 各種協議会等への関与の見直し

実施項目		実施事項	担当課等	頁
各種協議会等への関与の見直し	182	県に事務局を置く協議会等への関与の見直し	各 部 局	55
	183	各種協議会等への参加等の見直し		

県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進

1 行政経営システムの確立

(1) 目標管理型のマネジメント

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア 施策の選択と重点化	184	新青森県基本計画「生活創造推進プラン」の基本的な方向に基づく施策の選択と重点化	政策調整課 企画課	56
イ 施策目標等に基づく行政評価の実施	185	新青森県基本計画「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の実施	政策調整課 企画課	56
ウ 各部局における自律的なマネジメントの確立	186	各部局における自律的なマネジメントの確立	行政経営推進室 財政人各 政事課 事部局	56

(2) ITを活用した行政経営

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア ナレッジマネジメントの推進	187	グループウェアの各機能の利活用、機能強化	情報システム課	57
	188	行政文書管理システムの検討	総務学事課	57
イ 行政手続の電子化	189	行政手続の電子化	情報システム課	57
	190	県税の電子申告等	税務課	57
	191	自動車保有関係の手続のワンストップサービスシステムの導入		
ウ 電子入札システムの導入	192	公共工事及び建設関連業務に係る電子入札システムの導入	監理課 整備企画課	58
	193	物品調達に係る電子入札システムの導入の検討	経理課	58

2 県民との情報共有等

(1) 広報広聴機能

実施項目		実施事項	担当課等	頁
広報広聴機能	194	広報機能の充実	広報広聴室	59
	195	広聴機能の充実		

(2) 財政情報の充実と公開

実施項目		実施事項	担当課等	頁
財政情報の充実と公開	196	財政情報の充実と公開	財政課	59

(3) 施策の立案過程への県民参加機能

実施項目		実施事項	担当課等	頁
施策の立案過程への県民参加機能	197	パブリック・コメント制度の推進	政策調整課	59
	198	県民参画による政策形成のための機能の見直し	政策調整課 企画課	59

(4) 県民との協働

実施項目		実施事項	担当課等	頁
県民との協働	199	県民との協働の推進	政策調整課	60

(5) 情報公開と個人情報保護

実施項目		実施事項	担当課等	頁
情報公開と個人情報保護	200	情報公開制度の適切な運用、広報の充実強化	総務学事課	60
	201	個人情報保護の強化		

3 規制の緩和

(1) 規制緩和の推進

実施項目		実施事項	担当課等	頁
規制緩和の推進	202	規制緩和の推進	行政経営推進室 各部局	61

(2) 申請、届出等の手続の簡素化

実施項目		実施事項	担当課等	頁
申請、届出等の手続の簡素化	203	申請、届出等の手続の簡素化	行政経営推進室 各部局	61

(3) 構造改革特区制度及び地域再生制度の活用

実施項目		実施事項	担当課等	頁
構造改革特区制度及び地域再生制度の活用	204	構造改革特区制度及び地域再生制度を活用した規制緩和等の推進	企画課	61

4 職員の能力向上と意識改革

(1) 人材の確保

実施項目		実施事項	担当課等	頁
ア 職員の採用試験制度の見直し	205	職員採用試験年齢の引上げ	人事課	62
	206	職員採用試験職種の統合		
イ 外部人材の活用のための環境整備	207	多様な人材が公務に参加できる環境の整備	人事課	62
	208	職員と地域の人材との連携等の容易化方策の検討		

(2) 人材の育成

実施項目		実施事項	担当課等	頁
人材の育成	209	より一層適切な人材育成方策の実施	人事課	62
	210	より実効性のある職員研修の実施		

(3) 人事評価制度の確立

実施項目		実施事項	担当課等	頁
人事評価制度の確立	211	目標管理型の人事評価制度の導入	人事課	63
	212	希望降任制度の導入に向けた検討		

(4) 行政経営革新のための職員提案

実施項目		実施事項	担当課等	頁
行政経営革新のための職員提案	213	行政経営革新のための職員提案の実施	行政経営推進室	63

(5) コスト意識の徹底

実施項目		実施事項	担当課等	頁
コスト意識の徹底	214	コスト意識の徹底	行政経営推進室 人事課 各 部 局	63

(6) 成果重視意識の徹底

実施項目		実施事項	担当課等	頁
成果重視意識の徹底	215	成果重視意識の徹底	行政経営推進室 人事課 各 部 局	64

行政改革の実施計画

自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立

1 組織の簡素・効率化

(1) 本庁及び出先機関の見直し

ア 本庁

社会経済情勢の変化等を踏まえつつ、「生活創造社会」実現に向けた各種施策の展開に資するとともに、より簡素で効率的かつ効果的な行政執行体制の構築を図る観点から、毎年度、機動的に組織の見直しを行う。

また、警察本部については、犯罪情勢の悪化に対応しつつ、業務の見直し、配置人員の見直し等により、より効率的で合理的な組織の構築を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
001	知事部局本庁組織の見直し	人 事 課
002	教育庁本庁組織の見直し	教 育 庁
003	警察本部組織の見直し	警 察 本 部

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
知事部局	組織機構の課題の検討及び整理		→			
	毎年度の知事部局本庁組織の見直し					→
教育庁	組織機構の課題の検討及び整理		→			
	毎年度の教育庁本庁組織の見直し					→
警察本部	組織機構の課題の検討及び整理		→			
	毎年度の警察本部組織の見直し					→

イ 中長期的視点に立った出先機関の再編の検討

中長期的視点に立ち、現在、県内6地区又は7地区に配置している県税事務所、健康福祉子どもセンター（保健所、福祉事務所、児童相談所）、農林水産事務所、県土整備事務所及び教育事務所については、所管区域の人口、事業費、事業量等を勘案し、おおむね10年以内に県内3地区に配置するよう再編を検討する。

県税事務所については、交通手段の発達、情報通信手段の高度・高速化等の状況を踏まえ、再編を検討する。

健康福祉子どもセンターについては、市町村合併や事務権限の移譲等の状況を踏まえ、再編を検討する。

農林水産事務所及び県土整備事務所については、市町村合併や市町村への事務権限の移譲等の状況、事業費、業務量等を踏まえ、再編を検討する。

教育事務所については、市町村合併や市町村教育委員会の事務局体制の状況を踏まえ、再編を検討する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
004	県税事務所の再編の検討	人 事 課 税 務 課
005	健康福祉子どもセンターの再編の検討	人 事 課 健 康 福 祉 政 策 課
006	農林水産事務所の再編の検討	人 事 課 農 林 水 産 政 策 課
007	県土整備事務所の再編の検討	人 事 課 監 理 課
008	教育事務所の再編の検討	教 育 庁

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
県 税 事 務 所	課題の整理等		→			
	県税事務所の再編の検討					→
健康福祉 こどもセ ンター	市町村支援、組織体制の検討		→			
	所管区域及び人員配置の見直し		→	→		
	健康福祉こどもセンターの再編の検討					→
農林水産 事 務 所	課題の整理等		→			
	農林水産事務所の再編の検討					→
県土整備 事 務 所	課題の整理等		→			
	県土整備事務所の再編の検討					→
教 育 事 務 所	教育事務所の再編の検討		→			→
	関係市町村教育委員会等との協議		→			→

ウ 出先機関の統合

北地方農林水産事務所及び西地方農林水産事務所の統合

道路整備の進展等を踏まえつつ、事務所間の業務再編により、効率的かつ効果的に「攻めの農林水産業」の施策展開を図るため、平成17年度に北地方農林水産事務所及び西地方農林水産事務所を統合し、総務、畜産及び林務関係業務を鯉ヶ沢庁舎に、農業関係業務を五所川原庁舎に集約する。

なお、住民の利便性等に配慮し、当面、許認可事務の窓口機能を果たせるような措置を考慮する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
009	北地方農林水産事務所及び西地方農林水産事務所の統合	人 事 課 農 林 水 産 政 策 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
業務及び組織の見直しの検討						
関係機関及び地元住民等への説明						
北地方農林水産事務所及び西地方農林水産事務所の統合						

弘前家畜保健衛生所及びつがる（旧木造）家畜保健衛生所の統合

家畜の飼養戸数の減少等を踏まえ、業務の効率的かつ効果的な展開を図るため、平成18年度に弘前家畜保健衛生所をつがる（旧木造）家畜保健衛生所に統合する。

なお、住民の利便性等に配慮するとともに、統合後の衛生指導等を円滑に実施するため、当面、弘前市（中南地方農林水産事務所）に職員（獣医師）を配置する。

また、弘前家畜保健衛生所の建物は解体し、跡地は整地後売却する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
010	弘前家畜保健衛生所及びつがる（旧木造）家畜保健衛生所の統合	人 事 課 畜 産 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
業務及び組織の見直しの検討						
関係機関及び地元住民等への説明						
つがる家畜保健衛生所庁舎の改修						
弘前家畜保健衛生所及びつがる家畜保健衛生所の統合						
弘前家畜保健衛生所庁舎の解体、跡地の整地売却						→

農業改良普及センターの農林水産事務所単位での統合

農業改良助長法の改正趣旨及び「攻めの農林水産業」を推進する観点から、農業振興施策の企画立案業務と普及指導業務のより一層の連携を図り、各地域農業全体の実情を踏まえた高度な普及活動を展開するため、農業改良普及センター（14箇所）を平成16年度末をもって廃止し、農林水産事務所（6箇所）に業務を統合の上、農林水産事務所に担当組織を設け、普及指導業務を実施するとともに、普及関係職員数を見直す。

なお、農業者の利便性への配慮や普及活動の効率性の確保、広域的に形成されている産地や気象条件により安定生産が厳しい地域への濃密指導の必要性など地域農業の実情に対応していくため、当面、分室的な機能が果たせるよう黒石市（黒石市、藤崎町、常盤村及び田舎館村担当）、三沢市（三沢市、百石町、六戸町、下田町及び六ヶ所村担当）、つがる市（つがる市、鯉ヶ沢町、深浦町及び岩崎村担当）及び三戸町（三戸町、田子町、名川町、南部町及び福地村担当）に職員を配置する。

また、廃止後の庁舎については、地元自治体や地域住民の利用等を検討する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
011	農業改良普及センターの統合	人 事 課 農 林 水 産 政 策 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
業務及び組織の見直しの検討					
関係機関及び地元住民等への説明					
農業改良普及センターの統合					
業務の段階的見直し（普及関係職員数等の段階的見直し）					→
庁舎活用策の検討					→

五所川原県土整備事務所及び鯉ヶ沢県土整備事務所の統合

道路整備の進展等及び公共事業の大幅削減に伴う業務量の減少等に伴い、平成18年度に五所川原県土整備事務所及び鯉ヶ沢県土整備事務所を統合し、業務を五所川原県土整備事務所に集約する。

なお、住民の利便性等に配慮し、当面、鯉ヶ沢庁舎において許認可事務の窓口機能を果たせるような措置を考慮するとともに、鯉ヶ沢庁舎に公共施設の管理パトロールのための要員を配置する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
012	五所川原県土整備事務所及び鯉ヶ沢県土整備事務所の統合	人 事 課 監 理 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
業務及び組織の見直しの検討		→			
関係機関及び地元住民等への説明					
五所川原県土整備事務所及び鯉ヶ沢県土整備事務所の統合					

エ 出先機関の廃止

西北地方福祉事務所鯉ヶ沢支所及び五所川原保健所鯉ヶ沢支所の廃止

道路整備の進展及び通信手段の発達等を踏まえ、西北地方福祉事務所鯉ヶ沢支所及び五所川原保健所鯉ヶ沢支所を平成17年度末をもって廃止し、業務を西北地方福祉事務所及び五所川原保健所に集約する。

また、鯉ヶ沢支所廃止後の庁舎については、地元自治体や地域住民の利用等を検討する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
013	西北地方福祉事務所鯉ヶ沢支所の廃止	人 事 課
014	五所川原保健所鯉ヶ沢支所の廃止	健 康 福 祉 政 策 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
業務の見直しの検討		→			
住民サービス提供体制、庁舎活用策の検討		→			
関係機関及び地元住民等への説明		→			
西北地方福祉事務所鯉ヶ沢支所の廃止					
五所川原保健所鯉ヶ沢支所の廃止					

上十三保健所三沢庁舎の廃止

上十三保健所は、十和田庁舎(保健予防課及び生活衛生課)及び三沢庁舎(健康増進課)に分散しているが、三沢庁舎を平成17年度末をもって廃止し、業務を十和田庁舎に集約することにより、保健所内における連携を強化し、住民サービスの向上を図る。

なお、住民の利便性等に配慮し、廃止後も、当面、各種相談業務等について定期的な相談日を設けるなどの措置を講じる。

また、廃止後の庁舎については、地元自治体や地域住民の利用等を検討する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
015	上十三保健所三沢庁舎の廃止	人 事 課 健康福祉政策課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
業務の見直しの検討		→			
住民サービス提供体制、庁舎活用策の検討		→			
関係機関及び地元住民等への説明		→			
上十三保健所三沢庁舎の廃止					

青森県農林総合研究センター砂丘研究部の廃止

効率的かつ効果的な試験研究業務の展開を図る観点から、青森県農林総合研究センター砂丘研究部を平成19年度末をもって廃止し、砂丘試験地の栽培管理業務及び「冬の農業」関連研究施設の維持管理業務については、必要に応じて民間委託等に切り替える。

また、利用しない施設及びほ場については、売却、民間事業者への貸与など、効果的な処分を検討する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
016	青森県農林総合研究センター砂丘研究部の廃止	人 事 課 農林水産政策課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
研究課題等の見直しの検討			→		
関係団体及び地元住民等への説明				→	
青森県農林総合研究センター砂丘研究部の廃止					
利用しない施設及びほ場の処分					→

職員診療所の廃止

利用人員の減少や医師確保が困難な状況を踏まえ、職員診療所は、平成16年度末をもって廃止し、廃止後は、定期健康診断業務を民間委託する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
017	職員診療所の廃止	人 事 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
職員診療所の廃止					
定期健康診断業務の民間委託					

弘前県土整備事務所のダム管理所の廃止

弘前県土整備事務所の遠部・久吉ダム管理所については、業務を本庁舎へ集約することにより、平成16年度末をもって廃止し、目屋ダム管理所については、目屋ダムの国への譲渡（平成19年度予定）後に廃止する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
018	弘前県土整備事務所遠部・久吉ダム管理所の廃止	人 事 課
019	弘前県土整備事務所目屋ダム管理所の廃止	監 理 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
弘前県土整備事務所遠部・久吉ダム管理所の廃止					
弘前県土整備事務所目屋ダム管理所の廃止					

オ 出先機関の見直し

児童相談所の業務運営体制の見直し

児童相談所については、生命に直結する虐待問題に対して早期かつ迅速な介入を行う必要があるという観点に配慮しつつ、児童福祉法の改正による市町村の相談体制の整備状況、市町村合併の動向等を踏まえ、職員の適正配置を進めるなど、業務運営体制の見直しを行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
020	児童相談所の業務運営体制の見直し	こどもみらい課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
内部組織、事業の見直し及び市町村支援の検討			→		
関係機関及び地元住民等への説明			→		
児童相談所の業務運営体制の見直し					

農業改良普及業務、林業改良普及業務及び水産業改良普及業務の運営体制の見直し

農業改良普及業務については、農業改良助長法の改正により農業専門技術員と農業改良普及員が農業普及指導員に一元化されることを踏まえ、高度技術や新技術の実証・普及活動を主体とするスペシャリスト機能と地域農業の再編支援活動を主体とするコーディネート機能とに役割分担するなど、業務運営体制の効率化を図る。

また、林業改良普及業務及び水産業改良普及業務については、それぞれ、森林法の改正により林業専門技術員と林業改良普及員が林業普及指導員に一元化されること、国の水産業改良普及事業推進要綱の改正により水産業専門技術員と水産業改良普及員が水産業普及指導員に一元化されることを踏まえ、業務運営体制の効率化を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
021	農業改良普及業務の運営体制の見直し	農 林 水 産 政 策 課
022	林業改良普及業務の運営体制の見直し	林 政 課
023	水産業改良普及業務の運営体制の見直し	水 産 振 興 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
農業改良普及業務の運営体制の見直しの検討		→			
農業改良普及業務の運営体制の見直し			→		
林業改良普及業務の運営体制の見直しの検討		→			
林業改良普及業務の運営体制の見直し			→		
水産業改良普及業務の運営体制の見直しの検討		→			
水産業改良普及業務の運営体制の見直し			→		

青森県農林総合研究センターの業務運営体制の見直し

青森県農林総合研究センターについては、試験研究の企画・立案、調整及び進行管理の業務運営をより効率的かつ効果的に行う等のため、平成16年度末をもって本所の普及指導室を廃止し、平成17年度に本所の総合企画室及び経営研究室を統合し企画経営室とするとともに、本所を黒石庁舎に移転する。

また、青森県農林総合研究センターの下部機関のグリーンバイオセンター、畑作園芸試験場、フラワーセンター21、りんご試験場、畜産試験場及び林業試験場については、業務内容及び業務運営体制の見直し検討を行うこととし、当面、次のとおり業務運営体制の見直しを行う。

りんご試験場県南果樹研究センターについては、試験研究内容及び運営体制の見直しを行い、ほ場を縮小するなど、業務運営の効率化を図る。

畜産試験場和牛改良技術センターについては、肉用牛飼養の粗飼料調達の購入への切替えにより平成17年度末をもって採草部門を廃止するなど、業務運営の効率化を図る。

林業試験場については、業務の見直しとともに運営体制の見直しを行い、平成17年度末をもって林産部を廃止し、業務を育林環境部及び加工技術部に再編するほか、実験林管理業務、展示管理業務等を民間委託するなど、業務運営の効率化を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
024	農林総合研究センター総合企画室等の再編等	農 林 水 産 政 策 課
025	りんご試験場県南果樹研究センターの業務運営体制の見直し	
026	畜産試験場和牛改良技術センターの業務運営体制の見直し	畜 産 課
027	林業試験場の業務運営体制の見直し	林 政 課
028	その他農林総合研究センターの業務運営体制の見直し	農 林 水 産 政 策 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
総合企画室等の再編	業務運営体制の見直しの検討					
	普及指導室の廃止					
	総合企画室及び経営研究室の統合（企画経営室の設置）					
	本所（総務室及び企画経営室）の黒石庁舎への移転					
りんご試験場県南果樹研究センター	業務運営体制の見直しの検討		→			
	業務運営体制の見直し				→	
	試験ほ場の再編・整備					
	利用しないほ場の処分（売却）					→
畜産試験場和牛改良技術センター	業務運営体制の見直しの検討		→			
	肉用牛飼養の粗飼料調達の購入への切替えによる採草部門の廃止					
林業試験場	業務運営体制の見直しの検討		→			
	林産部の廃止					
	実験林管理業務、展示管理業務等の民間委託					→
その他農林総合研究センターの下部機関の見直しの検討						→

青森県水産総合研究センターの業務運営体制の見直し

青森県水産総合研究センターについては、業務運営をより効率的かつ効果的に行うため、研究部門等の業務運営体制の見直しを行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
029	水産総合研究センターの業務運営体制の見直し	水 産 振 興 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
研究部門等の業務運営体制の見直しの検討			→			
関係団体等への説明						
研究部門等の業務運営体制の見直し						→

青森県ふるさと食品研究センターの業務運営体制の見直し
 青森県ふるさと食品研究センターについては、業務運営をより効率的かつ効果的に行うため、研究部門等の業務運営体制の見直しを行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
030	ふるさと食品研究センターの業務運営体制の見直し	農 林 水 産 政 策 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
研究部門等の業務運営体制の見直しの検討 関係団体等への説明 研究部門等の業務運営体制の見直し	研究部門等の業務運営体制の見直しの検討		→			
	関係団体等への説明					
	研究部門等の業務運営体制の見直し				→	

(2) 漁業取締船及び漁業試験調査船の減船

船舶の老朽化等を踏まえ、漁業取締業務及び漁業試験調査業務の効率的な実施を図るため、漁業取締船については3隻(はやかぜ、はやぶさ、うとう)のうち1隻(うとう)を平成16年度末をもって廃船し、2隻体制とし、漁業試験調査船については4隻(開運丸、東奥丸、青鵬丸、なつどまり)のうち1隻(東奥丸)を平成18年度末をもって廃船し、3隻体制とする。

なお、漁業取締業務については、他の漁業取締船の効率的な運用等により取締効果の維持確保に努める。

また、漁業取締船及び漁業試験調査船の廃船後の船舶は、売却する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
031	漁業取締船(うとう)の廃船	水 産 振 興 課
032	漁業試験調査船(東奥丸)の廃船	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
漁業取締船	業務運営体制の見直し・関係者への説明					
	漁業取締船(うとう)の廃船					
	船舶の売却					
漁業試験調査船	業務運営体制の見直し・関係者への説明		→			
	漁業試験調査船(東奥丸)の廃船					
	船舶の売却					

(3) 警察署・交番・駐在所の統廃合

県民の安全・安心の確保に配慮しつつ、市町村合併の動向を見極めながら警察署の統廃合を検討するとともに、治安情勢や人口・世帯数等の負担の変動に応じた交番・駐在所施設の適正配置を図るため、「交番・駐在所再編プラン」に基づき、平成16年度から平成20年度までの間に、215施設(交番50箇所、駐在所165箇所)のうち68施設(交番4箇所、駐在所64箇所)を隣接の施設や新設交番に統合し、廃止する。

なお、統廃合後も、隣接交番等においてパトロール及び巡回連絡を実施するほか、パトカーによる警戒活動を強化するなど、県民の安全・安心の確保に努める。

また、統廃合による廃止後の施設については、警察関係施設としての活用や跡地の売却など、効果的な処分を検討する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
033	警察署の統廃合	警 察 本 部
034	交番・駐在所の統廃合	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
警察署の統廃合	統廃合の検討		→			
	統廃合による廃止後の施設の効果的な処分の検討		→			
	地元住民等への説明					
	統廃合					

実 施 工 程		16	17	18	19	20
交番・駐在所の統廃合	「交番・駐在所再編プラン」の策定					
	統廃合による廃止後の施設の効果的な処分の検討					→
	地元住民等への説明					→
	統廃合					→

(4) 各種委員会の見直し

人事委員会事務局、労働委員会事務局及び監査委員事務局の総務業務の処理体制の共同化を図るとともに、人事委員会、労働委員会及び監査委員の執行体制を簡素・効率化するなど、業務執行体制の見直しを行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
035	各種委員会の事務局の総務業務の処理体制の共同化	人 事 委 員 会
036	人事委員会の業務執行体制の見直し	人 事 委 員 会
037	労働委員会の業務執行体制の見直し	人 事 委 員 会
038	監査委員の業務執行体制の見直し	人 事 委 員 会

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
総務業務	総務業務の一括処理の内容等の検討		→			
	併任による総務業務の処理体制の共同化					
人事委員会	人事委員会の業務執行体制の見直しの検討					
	人事委員会の業務執行体制の見直し					
労働委員会	労働委員会の業務執行体制の見直しの検討		→			
	労働委員会の業務執行体制の簡素・効率化					
監査委員	監査委員の業務執行体制の見直しの検討		→			
	監査委員の業務執行体制の簡素・効率化					

(5) 附属機関等の適切な管理運営

審議会、懇話会等の附属機関等について、社会経済情勢の変化等を踏まえ、その必要性等の見直しを行い、統廃合や委員数の削減を行うなど、より一層適切な管理運営を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
039	附属機関の統廃合	人 事 課 各 部 局
040	懇話会等の統廃合	行 政 経 営 推 進 室 各 部 局
041	附属機関の管理運営の合理化	人 事 課 各 部 局
042	懇話会等の管理運営の合理化	行 政 経 営 推 進 室 各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
附属機関の統廃合	1 青少年問題協議会及び青少年健全育成審議会の統合（委員数20人の削減）					
	2 環境審議会及び自然環境保全審議会の統合（委員数28人の削減）					
	3 保健所運営協議会の廃止					
	4 県立病院運営審議会の廃止					
	5 中小企業振興審議会の廃止					
	6 農村地域工業等導入促進対策審議会の廃止					
	7 文化観光審議会の廃止					
	その他附属機関の統廃合の検討					→

実 施 工 程		16	17	18	19	20
懇話会等の統廃合	1	ベンセ湿原植生調査委員会の廃止				
	2	奥入瀬溪流植生復元事業検討委員会の廃止				
	3	温泉排水に関する検討委員会の廃止				
	4	生物多様性保全対策検討会の廃止				
	5	がん高度専門施設検討委員会の廃止				
	6	重度心身障害者医療費助成制度検討委員会の廃止				
	7	ITベンチャー創出支援審査委員会の廃止				
	8	国際化推進プランフォローアップ委員会の廃止				
	9	公社等経営責任候補者審査会の廃止				
	10	公社等経営評価委員会の廃止				
	11	教員の資質向上青森県連絡協議会の廃止				
	12	教員の評価システム調査検討委員会の廃止				
	その他懇話会等の統廃合の検討					→
附属機関の管理運営	委員数の削減など管理運営の合理化の検討					→
	委員数の削減など管理運営の合理化					→
懇話会等の管理運営	委員数の削減など管理運営の合理化の検討					→
	委員数の削減など管理運営の合理化					→

(6) 職制等の見直し

ア 職制の見直し

職制について、国の地方公務員制度改革の動向にも留意しつつ、より一層簡素で効率的な業務執行体制の構築を図る観点から、職の改廃及び職の大括り化などの見直しを行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
043	職制の見直し	人 事 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
職制の見直しの検討			→			
職制の見直し						→

イ グループ制の見直し

グループ制について、より一層簡素で効率的な業務執行体制の構築を図る観点を踏まえながら、必要に応じて見直しを行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
044	グループ制の見直し	人 事 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
グループ制の見直しの検討						→
グループ制の見直し						→

2 職員数の適正化

(1) 定員適正化

ア 一般行政部門

【計画期間】 平成16年度から平成20年度までの5年間

(平成16年4月1日から平成21年4月1日まで)

【対象部門】 一般行政部門(教育、警察、大学、病院及び公営企業を除く部門)

【対象職員】 5,321人(平成16年4月1日現在)

【適正化目標】 800人(期間適正化率15%) (人)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
4/1 職員数	5,321	5,228	5,112	4,942	4,757	4,521
適正化数	93	116	170	185	236	計 800

【適正化方法】 組織機構の簡素・効率化、民間委託の徹底、事務処理の効率化、事務事業の見直し等

	実 施 事 項	担 当 課 等
045	一般行政部門の定員適正化	人 事 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
定員適正化計画の策定					
組織機構の簡素・効率化等による人員削減					→

イ 教育部門

教育委員会事務局及び学校以外の教育機関

【計画期間】 平成16年度から平成20年度までの5年間

(平成16年4月1日から平成21年4月1日まで)

【対象部門】 教育委員会事務局及び学校以外の教育機関

【対象職員】 606人(平成16年4月1日現在)(一般職員373人、指導主事等233人)

【適正化目標】 76人(一般職員56人(期間適正化率15%)、指導主事等20人) (人)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
4/1 職員数	606	602	572	548	534	530
適正化数	4	30	24	14	4	計 76

【適正化方法】 組織機構の簡素・効率化、民間委託の徹底、事務処理の効率化、事務事業の見直し等

	実 施 事 項	担 当 課 等
046	教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の定員適正化	教 育 庁

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
定員適正化計画の策定					
組織機構の簡素・効率化等による人員削減					→

教職員の人員の見直し

「県立高等学校教育改革第2次実施計画」(平成17年度～平成20年度)に基づき、次のとおり県立高等学校の教職員の人員の見直しを行う。 (人)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
4/1 職員数	3,740	3,670	3,595	3,541	3,490	3,471
見直し数	70	75	54	51	19	計 269

県費単独措置の職員（県立学校）について、業務の民間委託等を進めることにより、次のとおり人員の見直しを行う。（人）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
4/1 職員数	358	355	349	342	342	335
見直し数	3	6	7		7	計 23

	実 施 事 項	担 当 課 等
047	県立高等学校の教職員の人員の見直し	教 育 庁
048	県費単独措置の職員（県立学校）の人員の見直し	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
県立高等学校	県立高等学校の教職員の人員の見直しの検討					
	県立高等学校の教職員の人員の見直し					→
県費単独措置	県立学校の県費単独措置の職員の人員の見直しの検討					
	県立学校の県費単独措置の職員の人員の見直し					→

ウ 警察部門

【計画期間】 平成16年度から平成20年度までの5年間
（平成16年4月1日から平成21年4月1日まで）

【対象部門】 警察部門（一般職員）

【対象職員】 399人（一般職員 平成16年4月1日現在）

【適正化目標】 6人（人）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
4/1 職員数	399	399	396	395	393	393
適正化数		3	1	2		計 6

【適正化方法】 組織機構の簡素・効率化、民間委託の徹底、事務処理の効率化、事務事業の見直し等

	実 施 事 項	担 当 課 等
049	警察部門（一般職員）の定員適正化	警 察 本 部

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
一般職員の適正定員の検討						
組織機構の簡素・効率化等による人員削減						→

(2) 早期退職制度の導入

勸奨退職制度について、次のとおり早期退職制度を導入し、これを平成16年度から平成20年度までの間に限り実施し、この間の早期退職を促進する。

【実施期間】 平成17年1月1日から平成21年3月31日まで

【対象年齢】 退職年度末で満40歳以上（満50歳以上から引下げ）

【勤続年数】 20年以上（変更なし）

【退職手当】 割増率を最大40%（最大20%から引上げ）（定年が60歳の場合）

《定年が60歳の場合の退職手当の割増率》

（歳、％）

退職年度末の満年齢	40～45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	
退職手当の割増率	通常	—	-	-	-	20	18	16	14	12	10	8	6	4	2	
	早期退職	40	38	36	34	32	30	28	26	24	22	20	8	6	4	2
	引上げ分	40	38	36	34	32	10	10	10	10	10	10	-	-	-	-

	実 施 事 項	担 当 課 等
050	早期退職制度の導入	人 事 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
早期退職制度に係る退職手当の割増措置の導入					
早期退職制度に係る勸奨対象年齢の引下げ					
早期退職制度の実施					→

3 職員給与の適正化

(1) 給与制度の見直し

平成18年度からの実施を予定している新たな人事評価及び国の地方公務員制度改革の動向を踏まえ、平成19年度から能力・業績が反映される給与制度の導入を図る。

また、退職時特別昇給を廃止するなど、社会経済情勢の変化を踏まえ、必要な見直しを行う。

教職員については、国の地方公務員制度改革及び中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成17年度末までに教職員の評価のあり方、評価結果の活用方法等について検討するとともに、これらの検討結果を踏まえ、評価が反映される給与制度の導入を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
051	公務員制度改革等に対応した給与制度の見直し	人 事 課 教 育 庁
052	社会経済情勢の変化を踏まえた給与制度の見直し	人 事 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
公務員制度改革等に対応した給与制度の見直し	能力・業績評価制度の検討・試行		→			
	職員団体への説明		→			
	能力・業績評価の実施					
	能力・業績評価の給与への反映					
	教職員の評価のあり方、評価結果の活用方法等の検討		→			
	教職員の評価の実施					
社会経済情勢の変化を踏まえた給与制度の見直し	退職時特別昇給の廃止					
	その他の見直し					→

(2) 諸手当等の見直し

社会経済情勢の変化等を踏まえ、特殊勤務手当、農林漁業改良普及手当、勤勉手当、管理職手当等の諸手当や旅費について、適切な見直しを行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
053	特殊勤務手当の見直し	人 事 課
054	農林漁業改良普及手当の見直し	
055	勤勉手当の見直し	
056	管理職手当の見直し	
057	その他諸手当の見直し	
058	旅費の見直し	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
特殊勤務手当	見直しの検討					→
	職員団体への説明					→
	廃 止					
	支給範囲の見直し					

と畜等検査手当、機械金属等試験作業手当、稲交配作業手当、速記手当
 県税事務手当、福祉業務現業手当、特殊自動車運転作業手当、職業訓練指導員手当、精神保健業務手当、農薬散布作業手当、危険作業手当、潜水作業手当、用地買収交渉等手当、衛生検査手当、農業者等育成業務手当、保安検査等業務手当、火薬等取締業務手当、緊急作業手当

実 施 工 程			16	17	18	19	20
特殊勤務手当	支給額の見直し	病虫害防除手当、家畜診療手当、衛生検査手当、農業者等育成業務手当、保安検査等業務手当、災害応急作業等手当、火災等取締業務手当					
	その他の見直し						→
農林漁業改良普及手当	手当水準の検討						
	職員団体への説明						
	手当水準の見直し						
勤勉手当	職員団体への説明			→			
	能力・業績評価の実施						
	能力・業績評価の成績率への反映						
管理職手当	支給対象の検討			→			
	管理職員への説明						
	支給対象の見直し						
その他諸手当の見直し	調整手当の異動保障の廃止に係る検討			→			
	寒冷地手当の支給額及び支給方法の見直し						
	その他の見直し						→
旅費の見直し							→

4 事務処理の効率化

(1) 総務事務センター（仮称）の設置

今後、一層の定員適正化が進められる中において、県民生活への影響を極力回避し、限られた人員で効率的かつ効果的に県民サービスを提供するため、県民サービスとは直結しない職員の給与及び旅費の支給事務、福利厚生事務、服務関係事務等の内部管理業務について、総務事務センター（仮称）を設置し、ITを活用した集中処理等を進め、業務処理の一層の効率化、省力化を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
059	総務事務センター（仮称）の設置	行政経営推進室 人事課 教育庁

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
内部管理業務改革検討会議の設置					
内部管理業務改革基本計画（仮称）の策定					
事務処理システムの構築			→		
委任又は補助執行事務の見直しの検討		→	→		
委任又は補助執行事務の見直し					
総務事務センター（仮称）設置					

(2) 権限委譲等の推進

ア 出先機関への権限委譲

県民に直結した行政サービスは、県民に身近で地域の実情等を最もよく把握している出先機関が主体的に処理する観点から、出先機関の機能強化並びに事務処理の迅速化及び効率化を図るため、出先機関への権限委譲を推進する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
060	出先機関への権限委譲	人事課 教育庁

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
本庁・出先機関の権限の見直しの検討		→	→	→	
出先機関への権限委譲			→	→	→

イ 決裁区分の見直し

事務処理の迅速化及び効率化を図るため、部長決裁から課長決裁へ決裁区分を移すなど、決裁区分の見直しを進める。

	実 施 事 項	担 当 課 等
061	決裁区分の見直し	人事課 教育庁

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
各決裁権者の決裁権の見直しの検討		→	→	→	
決裁区分の見直し			→	→	→

(3) 公共工事の検査事務の効率化

公共工事の検査事務について、特定時期に集中する検査事務の効率的執行を図るため、発注事務と検査事務の分離による相互牽制機能を確認しつつ、専任職員以外の職員をも活用した検査執行体制に見直した上で、工事検査専任職員の削減を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
062	公共工事の検査事務の効率化	工事検査課、監理課 整備企画課 建築住宅課 農林水産政策課 林政課、農村整備課 漁港漁場整備課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
公共工事検査執行体制の見直しの検討					
公共工事検査執行体制の見直し					
公共工事検査専任職員数の削減					

(4) 予算執行等の効率化

ア 物品の購入及び使用の効率化

仕様が共通化できる物品等について、共同発注・購入を推進するとともに、詰め替え用品や再利用製品を積極的に購入するなど、コストの縮減及び事務の効率化を図る。

指定物品以外でパソコンのように仕様を共通化できる物品等については、年間購入数量、購入時期を把握の上、共同発注・購入を推進し、経費の節減を図る。

教育委員会事務局、警察本部及び県内に所在する公所にあつては、仕様を共通化できる物品について、本庁又は各合同庁舎を中心とした各地区単位で年間購入量を把握の上、購入単価契約を行い、集中調達を実施する。

複写サービス業務については、部局内契約を一括して競争入札に付し、経費の節減を図る。

各課ごとでは使用頻度が低い物品については、部局内で共同使用し、使用の効率化及び各課の購入費の節減を図る。

定期刊行物及び各種追録については、部局内での刊行物の共有化を進め、部局全体の購入額の節減を図る。

安価・詰め替え再利用製品の購入を推進するため、物品の要求課における当該製品の選定及び予算集中課における要求内容のチェックにより、当該製品の購入の推進・徹底を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
063	物品の購入及び使用の効率化	経 理 課 各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
パソコン等の共同発注・購入の実施					→
その他の物品等への共同発注・購入の拡大					→
教育委員会事務局、警察本部及び県内に所在する公所での購入単価契約による集中調達の実施					→
複写サービス業務の部局内の一括契約の実施					→
使用頻度が低い物品の部局内での共同使用の実施					→
定期刊行物等の部局内での共有化の推進					→
安価・詰め替え再利用製品の購入の推進					→

イ 印刷刊行物の標準仕様の作成等

印刷刊行物について、観光案内用等特殊なものを除き、配布対象・種類に応じて標準仕様を定め、特別な理由がない限り、出先機関を含めた全機関において、これにより発注するものとするほか、作成部数の見直しを行うなど、コストの縮減を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
064	印刷刊行物の標準仕様の作成等	経 理 課 各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
印刷刊行物の標準仕様の作成		→			
標準仕様による発注			→		

ウ 情報システムに係る投資の最適化

情報システム投資委員会（委員長 副知事、委員 関係部局長）において、すべての庁内情報システムについて、政策面、技術面、運用面からの評価を統一的・総合的・全庁的に実施した上で、アウトソーシング、情報システムの統廃合、新規投資の可否等の投資判断を行い、投資委員会の投資判断がなければ予算要求を行うことができないこととするなど、情報システムに係る投資の最適化を図る。

また、効率的な予算執行を図るため、公正・適切な情報システム調達制度（機器、ソフトウェアの一括調達、調達に係る評価方式、入札手続の見直し等）の構築を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
065	情報システムに係る投資の最適化	情 報 シ ス テ ム 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
予算額1000万円以上又は新規・再構築の庁内情報システムに対する評価・投資判断の実施					
すべての庁内情報システムに対する評価・投資判断の実施			→		
公正・適切な情報システム調達制度の検討		→			
公正・適切な情報システム調達制度の試行・実施			→		

エ 被服支給期間の延伸等

私服勤務の警察官に対する制服の支給期間の延伸を行うなど、被服の支給及び貸与について、より効率的な運用を行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
066	被服支給期間の延伸、被服の支給及び貸与の効率的な運用	各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
被服支給期間の延伸、被服の支給及び貸与の効率的な運用					→
貸与被服の購入単価、購入方法等の見直し					→

オ 財務会計制度の諸手続の合理化

財務事務担当職員数の減少やこれに伴う職員1人当たりの事務量増加が見込まれることから、不正防止機能の維持確保と財務システムの更新に係るコストを十分に勘案しながら、事務の合理化、省力化の観点から、財務会計制度の諸手続の見直しに取り組む。

また、業務委託、物品購入等における民間技術力の活用範囲の拡大（技術提案の範囲の拡大、総合評価方式の拡大）を推進するため、専門職員の養成及び運用面について、研究・検討する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
067	財務会計制度の諸手続の見直し	経 理 課
068	民間技術力の活用範囲の拡大等に係る研究・検討	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
財務会計制度の諸手続の見直し	財務会計制度の諸手続に係る調査		—	—	—	—
	財務会計制度の諸手続の見直しの検討		—	—	—	—
	財務会計制度の諸手続の見直し			—	—	—
民間技術力の活用範囲の拡大	情報収集、調査等					
	庁内アンケート等の実施					
	検討会（分科会を含む。）の開催			—	—	—
	検討結果報告の取りまとめ					

カ 国直轄事業に係る内容の早期公表等

国直轄事業に係る負担金については、国土交通省関係事業にあっては、早期の情報提供がなく、県では、年度当初予算で見込額を計上し、当該予算額と県負担に係る国からの通知額との差額について、予算補正により対応している。

また、県負担額が増額になる場合にも早期の情報提供がなく、国直轄事業の工期が翌年度にずれ込み過年度精算負担金が生じた場合には、当該過年度精算負担金について、起債を充当することができず、すべて一般財源により対応している。この場合、早期に国からの情報提供があり当該年度内に予算補正により対応できれば、起債充当ができることとなり、県財政の負担を軽減することができる。

このような状況を踏まえ、国直轄事業の負担金に係る予算執行の効率化を図るため、国直轄事業に係る内容の早期公表等の制度の見直しについて、国に対して要請する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
069	国直轄事業に係る内容の早期公表等の制度の見直しの要請	監 理 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
国への国直轄事業に係る内容の早期公表等の制度の見直しの要請						—

5 公共工事コスト等の縮減及び県有資産の総合的な利活用

(1) 公共工事コストの縮減

ア 「コスト構造改革プログラム」の策定及び実施

「コスト構造改革プログラム」（平成16年度～平成20年度）を策定し、公共事業の立案・設計から施工の完了までの各プロセスについて、ライフサイクルコストを含め総合的なコストの縮減の観点から見直しを行い、地域の実情に合った制度・基準（ローカルルール）の導入、市場価格の設計積算単価への適切な反映、技術力による競争の一層の推進などにより、公共工事コストの縮減を図ることとし、「コスト構造改革プログラム」に基づく取組をフォローアップしていくことにより、平成20年度において、平成14年度と比較して15%の総合コスト縮減率の達成に努める。

	実 施 事 項	担 当 課 等
070	「コスト構造改革プログラム」の策定及び実施	整備企画課、林政課 農村整備課 漁港漁場整備課 公営企業局、教育庁

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
「コスト構造改革プログラム」の策定					
「コスト構造改革プログラム」に基づく取組の推進					→

イ 入札制度の運用改善

公共工事の入札について、制限付一般競争入札、公募型指名競争入札及び低入札価格調査制度を拡大するほか、民間技術力を活用した多様な入札契約方式の導入を検討するなど、一層の競争原理が働くよう入札制度の運用の改善を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
071	入札制度の運用改善	監 理 課 農 林 水 産 政 策 課 林政課、農村整備課 漁 港 漁 場 整 備 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
制限付一般競争入札の拡大の検討					→
制限付一般競争入札の拡大					
公募型指名競争入札の拡大の検討					→
公募型指名競争入札の拡大					
低入札価格調査制度の拡大の検討					→
低入札価格調査制度の拡大					
民間技術力を活用した多様な入札契約方式の導入の検討					→
民間技術力を活用した多様な入札契約方式の導入					

(2) 施設の維持管理コストの縮減と県有資産の総合的な利活用

ア ファシリティマネジメント及びアセットマネジメントの導入

ファシリティマネジメントの導入

県有施設の管理運営の最適化を図るため、ファシリティマネジメントを導入し、施設情報システムの構築、標準仕様書等の作成や契約発注における一層の競争性の確保、群管理の導入等に取り組み、維持管理コストの縮減を図る。

このため、ファシリティマネジメントの本格的な導入に向け、平成16年度及び平成17年度を導入推進期間として基盤の構築を図るとともに、県有施設の建物維持管理業務に係る委託費については、平成18年度において、平成15年度と比較して15%の削減に努める。

また、ファシリティマネジメントの本格導入に当たっては、施設経営管理に関する予算調整、財産管理・営繕部門の業務の集約や一元的管理のあり方について検討する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
072	ファシリティマネジメントの導入	行政経営推進室

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
全県有施設の維持管理業務の委託調査					
標準仕様書及び積算基準作成		→			
契約発注方法の一層の適正化及び群管理の検討		→			
施設経営管理の業務集約や一元的管理のあり方の検討					
本格的なファシリティマネジメントの導入					

アセットマネジメントの導入

「橋梁アセットマネジメント基本計画」を策定し、これに基づいて橋梁アセットマネジメントシステムを構築の上、アセットマネジメントを導入し、橋梁の適時適切な補修等を行うことにより、橋梁の長寿命化及び維持管理コストの縮減を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
073	橋梁アセットマネジメントの導入	道 路 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
「橋梁アセットマネジメント基本計画」の策定					
橋梁アセットマネジメントに係るシステムの構築		→			
橋梁アセットマネジメントの導入					

公共施設の管理運営の改善等

公共施設の管理運営状況を点検し、その管理運営の改善を図るなど公共施設等の維持管理コストの縮減を図るほか、事務所等の維持管理コスト、ダム維持管理コストや河川情報基盤維持管理コストの縮減を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
074	公共施設の管理運営の改善	行政経営推進室
075	事務所等の維持管理コストの縮減	各 部 局
076	ダム維持管理コストの縮減	各 部 局
077	河川情報基盤維持管理コストの縮減	河 川 砂 防 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
公共施設の管理運営	管理運営状況の点検の仕組みの検討				
	管理運営状況の点検の仕組みの構築				
	管理運営状況の点検の仕組みの導入運用				
事務所等の維持管理コスト	県が借上げ等をしている事務室に係るコスト縮減の検討			→	
	県が借上げ等をしている事務室に係るコスト縮減		→		
ダム維持管理コスト	ダムの維持管理コストの縮減の検討				
	ダムの堆砂測量業務委託の管内一括発注によるコスト縮減				
	清掃業務及び警備業務の委託の一括発注によるコスト縮減				
河川情報基盤維持管理コスト	購入データの精査検討・代替情報の確認				
	購入データの縮減等によるコスト縮減				

イ 遊休資産等の利活用

各部局が不用とした土地の利活用調整を全庁的に行うとともに、利用計画がない土地は売却を基本とし、貸付けに当たっては有償貸付けを原則とし、積極的に県有地等の県有資産の有効利活用を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
078	遊休資産等の利活用	経 理 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
不用土地の全庁的な利活用の調整					→
遊休資産等の利活用					→

6 歳入確保の取組

(1) 地方税財政制度の充実等

新青森県基本計画「生活創造推進プラン」を着実に推進し、ふるさと青森県の未来を拓く「生活創造社会」を実現していくためには、国庫補助負担金改革に応じた税源移譲と地方交付税の必要かつ安定的な総額確保が不可欠であることから、財源保障機能と財源調整機能を果たす地方交付税制度の堅持・強化、平成17年度以降の地方交付税の総額確保など、国に対してあらゆる機会を通じて本県の意見を主張し、適切な対応を求めていく。

また、本県は、食料、エネルギー、人材などを全国に供給し、国民生活を根底から支え、国の発展に貢献していることから、こうした貢献度と役割を正當に評価し、財源確保について適切に対応するよう国に対して求めていく。

	実 施 事 項	担 当 課 等
079	地方交付税制度の堅持・強化等の意見の主張等	財 政 課
080	財源確保についての適切な対応の要望	各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
地方交付税制度の堅持・強化等の意見の国への主張及び要望					→
食料供給地に対する適切な財源措置の国への要望					→
その他の財源措置等の適切な対応の国への要望					→

(2) 県税

ア 法定外税の創設等

森、川、海などの環境保全に係る新たな法定外税の創設の検討

地方分権の進展を踏まえ、地方税財源の充実、課税自主権の活用の観点に立ち、森、川、海などの環境保全のために実施する諸施策の財源確保等のため、新たな法定外税の創設を検討する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
081	森、川、海などの環境保全に係る新たな法定外税の創設の検討	税 務 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
新たな法定外税に係る財政需要及び用途の検討					
新たな法定外税に係る県民意識調査等の実施					
新たな法定外税に係る税制案の取りまとめ					

核燃料物質等取扱税の税収の安定的確保の方策の検討

原子燃料サイクル施設及び原子力発電所の立地に伴い生ずる多様・多額な財政需要に充てるため、法定外普通税である核燃料物質等取扱税の更新を検討し、条例の更新（平成18年度）に当たっては、税収を安定的に確保するための方策を検討する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
082	核燃料物質等取扱税の税収の安定的確保の方策の検討	税 務 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
核燃料物質等取扱税の安定的確保の方策の検討		→			
核燃料物質等取扱税の納税義務者への説明			→		
核燃料物質等取扱税条例の更新・総務大臣への協議					
核燃料物質等取扱税の更新条例の施行					

超過課税の見直し、延長等の検討及び不均一課税・課税免除の措置の見直し

必要な財源確保の観点から、現在講じている超過課税の内容の見直し、延長等の検討を行うとともに、新たな超過課税の実施についても検討する。

また、既存の不均一課税・課税免除の措置について、適用実績等を勘案し、社会情勢の変化などにより、既にその役割を終えたもの、課税の公平の観点から不適切と考えられるものなどの見直しを行い、縮小・廃止する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
083	超過課税の見直し、延長等の検討	税 務 課
084	不均一課税・課税免除の措置の見直し	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
超過課税	法人県民税法人税割の超過課税の見直し及び延長の検討		→			
	法人県民税法人税割の超過課税の見直し及び延長					
	新たな超過課税の検討			→		
不均一課税等	不均一課税・課税免除の見直しの検討			→		
	不均一課税・課税免除の縮小・廃止					→

イ 県税の徴収率の向上等

県税の徴収率の向上等

次に掲げる取組を行うなど、県税の徴収率の向上を図るとともに、県税の増収と税負担の公平確保のため、課税客体の補そくなどに、なお一層努める。

自動車税の納期限に対応して6月の最終土曜日・日曜日に県税事務所に納税窓口を開設し、6月の最終週には県税事務所の平日の納税窓口の開設時間の延長を行う。

滞納となった個人県民税について、市町村から県への徴取引継の実施を検討する。

差押財産の公売を促進するため、効果的な差押財産の公売手法を検討する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
085	県税の徴収率の向上	税 務 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
自動車税に係る休日納税窓口の開設、平日納税窓口の時間延長						→
滞納個人県民税の市町村から県への徴取引継の検討				→		
滞納個人県民税の市町村から県への徴取引継の実施						
効果的な差押財産の公売手法の検討				→		
効果的な差押財産の公売手法の導入実施				→		

自動車税の賦課徴収方法等の見直しの要望

自動車税の徴収率の向上及び事務の効率化を図るため、自動車税の賦課徴収方法の制度改正（新規登録、継続検査時の賦課徴収方式の採用）について、他の都道府県と連携して国へ要望する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
086	自動車税の賦課徴収方法等の見直しの要望	税 務 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
自動車税の車検時徴収に係るメリット・デメリットの検討			→			
自動車税の賦課徴収方法等の見直しの国への要望						

(3) 使用料及び手数料

ア 行政サービス等に対する適切な対価の徴収

各種行政サービスに係る適切な受益者負担のあり方を踏まえ、行政サービスの受益に応じた負担の公平という観点から、使用料及び手数料の額の見直しを行うとともに、営農大学校や職業能力開発校（求職者に係るものを除く。）について授業料（研修費）の徴収を検討するなど、使用料及び手数料について見直しを行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
087	営農大学校の授業料（研修費）の徴収	構造政策課
088	職業能力開発校の授業料（研修費）の徴収	労政・能力開発課
089	県立自然ふれあいセンターの行事に係る実費徴収	自然保護課
090	青森県白神山地ビジターセンターの映像体験ホールに係る観覧料等の徴収	
091	県立中央病院総合周産期母子医療センターの開設に伴う分べん料の改定及び新たな入院室料の設定	医療業務課
092	青森県酪農振興センターの預託料の算定方式の見直し	畜産課
093	農林総合研究センター林業試験場の研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収	林政課
094	漁港施設占用料等の算定方式等の見直し	漁港漁場整備課
095	その他使用料及び手数料の額の見直し	財政課、各部局

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
営農大学校	授業料（研修費）の徴収の検討	→				
	授業料（研修費）の徴収の周知					
	授業料（研修費）の徴収					
職業能力開発校	授業料（研修費）の徴収の検討	→				
	授業料（研修費）の徴収の周知					
	授業料（研修費）の徴収					
自然ふれあいセンター	各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の検討					
	各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の周知					
	各種行事参加者の使用材料費の実費徴収					
白神山地ビジターセンター	映像体験ホールに係る観覧料の徴収の検討					
	映像体験ホールに係る観覧料の徴収の周知					
	映像体験ホールに係る観覧料の徴収					
	各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の検討					
	各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の周知					
県立中央病院	総合周産期母子医療センターの開設に伴う分べん料の改定及び新たな入院室料の設定					
	預託料の算定方式の見直しの検討					
	預託料の算定方式の見直しの説明	→				
酪農振興センター	預託料の算定方式の見直しの実施					
	研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収の検討					
	研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収					
林業試験場	漁港施設占用料等の算定方式等の見直しの検討	→				
	漁港施設占用料等の算定方式等の見直しの周知					
	漁港施設占用料等の算定方式等の見直しの実施					
その他毎年度の使用料及び手数料の額の見直し	→					

イ 行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し

各種行政サービスに係る適切な受益者負担のあり方を踏まえ、行政サービスの受益に応じた負担の公平という観点から、行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直しを行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
096	行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し	各 部 局
097	青森空港土地使用料の減免の見直し	港 湾 空 港 課
098	青森空港着陸料の減免の見直し	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直しの検討						→
行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し						→
青森空 港土 地 使用料	土地使用料の減免の対象の見直しの検討					
	土地使用料の減免の対象の見直し					
青森空 港着 陸 料	青森空港着陸料の減免率の見直しの検討		→			
	青森空港着陸料の減免率の見直し					

ウ 職員公舎料の額の改定

職員公舎料について、国家公務員の宿舍料の改定に準じ、改定する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
099	職員公舎料の額の改定	総 務 学 事 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
職員公舎料の見直しの検討						
職員団体への説明						
職員公舎料の額の改定						

(4) 財産の処分等

ア 港湾関連用地及び工業用地の分譲・貸付けの促進

港湾関連用地については、積極的なセールス活動を展開し、分譲を促進する。

また、工業用地については、税収の拡大に資するよう企業誘致活動を積極的に展開し、その分譲や貸付けを促進する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
100	港湾関連用地の分譲の促進	港 湾 空 港 課
101	工業用地の分譲・貸付けの促進	工 業 振 興 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
港湾関 連用 地	青森県港湾関連用地等販売促進チームの設置					
	積極的なセールス活動等による分譲の促進					→
工業用 地	企業誘致活動の積極的な展開による分譲・貸付けの促進					→

イ 未利用県有地の積極的な売却

利用予定のない県有地については、売却予定価格を公表し、不動産業者等への売り込みを図るとともに、土地売却に当たって、建物の解体、道路の敷設、宅地造成等により付加価値を高めるなど、積極的に売却を進める。

	実 施 事 項	担 当 課 等
102	未利用県有地の積極的な売却	経 理 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
未利用県有地の積極的な売却					→

ウ 職員公舎の廃止計画の見直し等

職員公舎について、空き公舎の増加及び老朽化にかんがみ、公舎廃止計画を見直し、入居率の低い老朽公舎を前倒して廃止し、また、老朽化し、入居見込のない教職員公舎を順次廃止し、これらの跡地については、早期売却を積極的に進める。

	実 施 事 項	担 当 課 等
103	職員公舎の廃止計画の見直し等	総 務 学 事 課 教 育 庁 経 理 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
職員公舎					
職員公舎の廃止計画の見直し					
職員公舎の廃止					→
職員公舎の解体・整地					→
職員公舎跡地の売却					→
教職員公舎					
教職員公舎の廃止					→
教職員公舎の解体・整地					→
教職員公舎跡地の売却					→

エ 県有施設等への広告掲載料の徴収の検討

県有施設や県の広報印刷物などへの有償広告掲載について、制度の構築及び適用に係る統一的基準を定めて、実施する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
104	県有施設等への広告掲載料の徴収の検討	経 理 課 各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
調査・検討					
庁内プロジェクトによる調整					
広告掲載料徴収制度の企画及び構築、関係規程等の整備					
広告掲載料徴収制度の実施					

7 持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営

(1) 財政運営の基本的考え方

予算編成による財源不足額の圧縮

今後の予算編成に当たっては、財政改革プランに基づく財政健全化方策の徹底及び前倒し実施を行うとともに、これに加えての新たな視点からの取組を含め、行政改革大綱に定める取組方策を着実に推進することにより、財源不足額の圧縮に努め、行財政基盤の充実・強化を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
105	予算編成による財源不足額の圧縮	財 政 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
予算編成における財政改革プランに基づく財政健全化方策の徹底及び前倒し実施					→
予算編成における行政改革大綱に定める取組方策の推進					→

(2) 財政改革プランの見直し

財政改革プランについては、国の「三位一体の改革」の動向を見極めながら、地方交付税などの歳入面の推移について将来の基調を見通すことが可能となった段階で、平成20年度での一定規模の基金残高の確保と収支均衡の実現を図るといった財政改革プランの目標、推進期間等について所要の検討を行い、見直す。

また、財政改革プランを見直すまでの間であっても、一定の仮定の下で中期財政試算のローリングを行い、拡大した財源不足額の圧縮に努める。

	実 施 事 項	担 当 課 等
106	財政改革プランの見直しの検討	財 政 課
107	中期財政試算のローリング	

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
財政改革プラン	国の「三位一体の改革」の動向の把握			→	
	財政改革プランの見直しの検討			→	
中期財政試算	中期財政試算のローリング			→	
	財源不足額の拡大状況の把握			→	

(3) 歳出全般の整理・合理化

各年度の予算編成を通じた歳出全般の整理・合理化

財政健全化の取組を着実に進めるため、県政の抱える緊急かつ重要な課題への積極的な取組を推進しつつ、事務事業の見直しを徹底し、歳出全般の整理・合理化を図る。

このため、各年度の当初予算の編成を通じ、シーリングの強化等により、県行政の全般にわたる抜本的な見直しや施策の選択と重点化を一層推進し、補助金を含む事務事業の再構築を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
108	各年度の予算編成を通じた歳出全般の整理・合理化	財 政 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
シーリングの強化等による補助金を含む事務事業の徹底した見直し					→
施策の選択と重点化					→

(4) 普通建設事業費の見直し

普通建設事業費については、財政環境の変化に対応した調整が必要な状況にあるものの、雇用・地域経済への対応の観点から、可能な限り財政改革プランの趣旨（東北新幹線建設費負担金を除き、平成20年度当初予算対平成15年度当初予算比70%）を維持することとする。

このため、普通建設事業費の構成について、単独事業費から補助事業費へのシフトを進め、県負担の軽減を図りつつ総額を確保し、他団体に比較して単独事業費の構成割合が高いといった構造的な課題の解消に取り組む。

なお、普通建設事業費の総額については、補助事業費による確保を基本としつつ、歳入の増減を勘案して、機動的・弾力的に対応する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
109	普通建設事業費の見直し（構造的な課題の解消）	財 政 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
単独事業費から補助事業費へのシフトによる普通建設事業費総額の確保					→

II 県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築

1 行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直し

(1) 青森県社会福祉研修所の廃止

社会福祉に関する研修の一層の効果的かつ効率的な実施を図るため、県立保健大学健康科学教育センターで当該研修を実施することとし、社会福祉研修所は、平成17年度末をもって廃止する。

No.	実施事項	担当課等
110	青森県社会福祉研修所の廃止	健康福祉政策課

【実施スケジュール】

実施工程	16	17	18	19	20
市町村及び関係機関への説明					
県立保健大学健康科学教育センターの機能検討、研修内容の検討等					
社会福祉研修所の廃止					
県立保健大学健康科学教育センターでの社会福祉研修の実施					

(2) 県立母子福祉センターの廃止

母子家庭等に対する就業支援等を効果的かつ効率的に実施するため、事業の実施を民間団体へ委託し、県立母子福祉センターは、平成17年度末をもって廃止する。

No.	実施事項	担当課等
111	県立母子福祉センターの廃止	こどもみらい課

【実施スケジュール】

実施工程	16	17	18	19	20
実施事業（講習）内容の見直し		→			
関係団体等への説明、広報		→			
事業の実施の民間団体への委託等の検討		→			
県立母子福祉センターの廃止					
事業の実施の民間団体への委託					

(3) 県立海洋学院の廃止

入学者の減少等を踏まえ、県立海洋学院は、平成18年度末をもって廃止する。

なお、県立海洋学院で実施している水産業に関する技術習得や資格取得などに関する研修の継続実施等について検討する。

また、廃止後の施設については、地元自治体、民間団体などによる活用策を検討する。

No.	実施事項	担当課等
112	県立海洋学院の廃止	水産振興課

【実施スケジュール】

実施工程	16	17	18	19	20
関係団体等への説明			→		
水産業の技術習得等に関する研修の継続実施等の検討			→		
施設活用策の検討			→		
県立海洋学院の廃止					

(4) 青森県青年の家及び県立下北少年自然の家の廃止

近年の利用実態が主として子どもの体験活動等となっている青年の家及び県内3箇所の県立少年自然の家（梵珠、種差、下北）については、少子化、利用状況、立地バランス、施設の老朽化等を踏まえ、2箇所の県立少年自然の家へ集約することとし、青年の家は平成17年度末をもって、県立下北少年自然の家は平成19年度末をもって、廃止する。

なお、青年の家及び県立下北少年自然の家の廃止に当たっては、施設へ依存しない自然体験活動の

プログラム開発等を行い、そのモデル事業を実施するとともに、廃止後の施設については、地元自治体、民間団体などによる活用策を検討する。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
113	青森県青年の家の廃止	教 育 庁
114	県立下北少年自然の家の廃止	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
青年の家	地元自治体・利用団体への説明	→				
	施設活用策の検討	→				
	青年の家の廃止					
下北少年自然の家	地元自治体・利用団体への説明	→				
	施設活用策の検討				→	
	下北少年自然の家の廃止					
施設へ依存しない自然体験活動のプログラム開発等			→			
施設へ依存しない自然体験活動等のモデル事業の実施						

(5) 農業関係教育施設の見直し

県内に2箇所設置している農業関係教育施設については、農業改良助長法の改正などを踏まえ農業大学校は平成20年度末をもって廃止し、営農大学校については、実践的な農業者や高度営農者を育成する教育課程の内容の充実と農業者の発展段階に応じた研修やUターン等新規就農者のための研修の充実を図るなど高度営農者養成等のための機能の強化を図り、機能の強化後は、応分の受益者負担として、授業料（研修費）の徴収を検討する。

また、農業大学校の廃止後の施設については、地元自治体、民間団体などによる活用策を検討する。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
115	農業大学校の廃止	構 造 政 策 課
116	営農大学校の機能強化	
087	(再掲) 営農大学校の授業料（研修費）の徴収	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20	
農業大学校	関係団体等への説明	→					
	普通科の学生の募集停止						
	専攻科の学生の募集停止						
	施設活用策の検討					→	
	農業大学校の廃止						
営農大学校	教育課程、研修内容の見直しの検討	→					
	教育課程の充実					→	
	研修内容の充実					→	
	(再掲)	授業料（研修費）の徴収の検討	→				
		授業料（研修費）の徴収の周知					
		授業料（研修費）の徴収					

(6) 職業能力開発校の再編等

「第8次青森県職業能力開発計画」（平成18年度～平成22年度）の策定に当たって、職業能力開発校の再編を検討する。

また、応分の受益者負担（求職者を除く。）として、授業料（研修費）の徴収を検討する。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
117	職業能力開発校の再編	労 政 ・ 能 力 開 発 課
088	(再掲) 職業能力開発校の授業料（研修費）の徴収	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
「第8次青森県職業能力開発計画」の策定						
計画に基づく職業能力開発校の再編の実施						→
(再掲)	授業料(研修費)の徴収の検討		→			
	授業料(研修費)の徴収の周知					
	授業料(研修費)の徴収					

(7) 県立高等学校の再編

社会変化、生徒の多様化等に対応した学校づくりを進めるとともに、中学校卒業生数の減少に対応するため、「県立高等学校教育改革第2次実施計画」(平成17年度～平成20年度)に基づき、県立高等学校の規模・配置の適正化を図る。

なお、再編による閉校後の施設については、地元自治体、民間団体などによる活用策を検討する。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
118	県立高等学校の再編	教 育 庁

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
「県立高等学校教育改革第2次実施計画」の策定						
県立高等学校の規模・配置の適正化						→
再編による閉校後の施設の活用策の検討						→

(8) 県立さわらび園の運営の効率化

県立さわらび園については、入所児童の多くが重症心身障害児である現状を踏まえ、肢体不自由児施設から重症心身障害児施設へ転換し、運営の一層の効率化を図る。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
119	県立さわらび園の運営の効率化	障 害 福 祉 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
関係者・関係団体への説明						
肢体不自由児(者)の転院						
重症心身障害児施設への転換						

(9) 県立病院の改革

「県立病院改革プラン」を策定して、県立病院の担うべき医療機能や経営体制の抜本的な見直し方向を定め、具体的行動計画として「アクションプラン」を策定し、改革を実施する。

また、県立つくしが丘病院に係る一般会計からの長期貸付金については、今後の経営状況等を勘案しつつ、早期の返還を行う。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
120	県立病院の改革	医 療 薬 務 課
121	県立つくしが丘病院に係る一般会計からの長期貸付金の返還	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
県立病院の改革	県立中央病院改革会議における県立中央病院の担うべき医療機能や経営体制の検討					
	「県立病院改革プラン」の策定					
	「アクションプラン」の策定					
	県立病院改革の実施					→
県立つくしが丘病院に係る一般会計からの長期貸付金の返還						

(10) 公営企業の見直し

既存の電気事業については、電力の自由化等を踏まえ、企業債の償還が完了する平成26年度を目途に廃止し、新規発電計画については、電力市場の形成、民間資本導入による新エネルギーの開発など公営電気事業を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、中止も視野に入れた対応について、関係機関（国土交通省等）との調整の上、見直し検討する。

駐車場事業については、平成16年度末に建設費等の企業債の償還を終えることを契機に、管理の一層の効率化を図るため、知事部局所管の県営柳町駐車場と一元的な管理を行うこととし、県営駐車場を知事部局へ移管した上で、駐車場事業を廃止する。

工業用水道事業については、管理業務の民間委託を推進し、一層の効率化を図る。

観光施設事業については、一層の効果的かつ効率的な運営等を図るため、県営浅虫水族館を知事部局に移管した上で、観光施設事業を廃止する。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
122	電気事業の見直し	公 営 企 業 局
123	駐車場事業の廃止	
124	工業用水道事業の管理業務の民間委託	
125	観光施設事業の廃止	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
電気事業	既存電気事業（岩木川第一発電所）の廃止					㊸
	新規発電計画の見直しに係る関係機関との調整	→				
	新規発電計画の見直し					
駐車場事業	県営駐車場の知事部局への移管に係る調整					
	県営駐車場の知事部局への移管及び駐車場事業の廃止					
工業用水道事業	平日の日中の配電盤運転監視業務の民間委託の検討					
	平日の日中の配電盤運転監視業務の民間委託に係る組合交渉					
	平日の日中の配電盤運転監視業務の民間委託					
観光施設事業	県営浅虫水族館の知事部局への移管に係る調整	→				
	県営浅虫水族館の知事部局への移管及び観光施設事業の廃止					

電気事業に係る「20」欄の「㊸」は、平成26年度実施を表す。

2 市町村との連携協働

(1) 市町村への事務権限の移譲

住民に身近な事務はできるだけ住民に身近な市町村が主体的に完結して行うことが望ましいという観点から、市町村合併進展後における県と市町村との適切な役割分担を踏まえた「事務権限移譲推進計画」（平成18年度～平成22年度）を策定するとともに、市町村との密接な連携の下、「事務権限移譲の実施に係る年次計画」を策定して、事務権限の移譲を推進する。

なお、事務権限の移譲に当たっては、円滑な移譲ができるよう財源措置や人的支援などに配慮する。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
126	市町村への事務権限の移譲	市町村振興課 各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
「事務権限移譲推進計画」の策定					
「事務権限移譲の実施に係る年次計画」の策定					→
事務権限移譲の実施					→

具体的な事務権限の移譲の項目、実施スケジュール等については、「事務権限移譲推進計画」及び「事務権限移譲の実施に係る年次計画」において明示する。

(2) 市町村との共同事業の実施

県と市町村の一層の連携を図るとともに、ノウハウの共有やコスト等の分散を図るため、市町村との共同事業として、電子自治体の実現のため整備される情報システムについて県と市町村による共同アウトソーシングを実施し、また、三沢市に県営住宅を市営住宅との合築の形態で整備し、今後の公営住宅のモデルケースとして三沢市が一括管理するなど県営住宅と市町村営住宅の共同管理等の取組を進める。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
127	電子自治体の実現のための情報システムの共同アウトソーシングの実施等	情報システム課
128	県営住宅・市町村営住宅の共同管理等	建築住宅課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20	
情報システムに係る共同アウトソーシングの実施等	市町村との共同アウトソーシングの検討		→			
	市町村との共同アウトソーシングに係る情報システムのうち県関係部分の先行運用				→	
	市町村との共同アウトソーシングの実施				→	
	市町村との共同アウトソーシングに係る情報システムのうち市町村関係部分の運用				→	
	基幹ネットのアクセスポイントの廃止					
	基幹ネットのサーバの更新					→
	基幹ネットの帯域のアップ					→
県営住宅・市町村営住宅の共同管理等	県営住宅と市営住宅の共同管理に係る三沢市との協議					
	県営住宅と市営住宅の三沢市との共同管理の実施					
	県営住宅と市営住宅の入居募集情報提供の一元化					→

(3) 市町村との人事交流の推進

県と市町村の連携を深め、また、県職員と市町村職員の交流による資質の向上を図るため、引き続き、県と市町村の若手職員の相互人事交流を実施する。

また、市町村合併や事務権限移譲の状況等を踏まえて、必要に応じて市町村への職員派遣を実施する。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
129	市町村との人事交流の推進	人 事 課 市 町 村 振 興 課 各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
市町村との若手職員の相互人事交流の推進					→
市町村合併や事務権限移譲の状況等に対応した職員派遣の実施					→

3 民間活力の活用

(1) 民間移譲

県立釜臥荘（養護老人ホーム）については、施設利用者の処遇を維持しつつ、平成17年度に社会福祉法人へ民間移譲する。

また、県立安生園（養護老人ホーム）、県立八甲学園（知的障害児施設）及び青森県知的障害者総合福祉センターなつどまり（知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、親子指導施設、実務研修施設）については、管理運営を委託している社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団を平成19年度までに独立民営化した上で、施設利用者の処遇を維持しつつ、同事業団へ民間移譲する。なお、民間移譲に当たっては、建物等の施設にあっては無償譲渡の方向で、土地にあっては無償貸付けの方向で検討する。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
130	県立釜臥荘の民間移譲	高 齢 福 祉 保 険 課
131	県立安生園の民間移譲	
132	県立八甲学園の民間移譲	障 害 福 祉 課
133	青森県知的障害者総合福祉センターなつどまりの民間移譲	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
釜臥荘	入所者等及び関係者への説明					
	移管先との引継ぎ					
	民間移譲の実施					
安生園	入所者等及び関係者への説明			→		
	職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討			→		
	民間移譲の実施					
八甲学園	入所者等及び関係者への説明			→		
	職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討			→		
	民間移譲の実施					
なつどまり	入所者等及び関係者への説明			→		
	職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討			→		
	民間移譲の実施					

(2) 民間委託の推進

「民間委託等の推進に関する基本指針」（平成14年11月策定）に基づき、「民間委託等の取組に関する実施計画」（平成16年度～平成20年度）に従って民間委託を着実に実施する。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
134	民間委託の推進	行 政 経 営 推 進 室 各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
事務事業・サービスの見直し及び点検						→
「民間委託等の取組に関する実施計画」の見直し及び実施						→
民間委託等の取組に関する実績等の公表						→

具体的な民間委託等に係る業務等、実施スケジュール等については、「民間委託等の取組に関する実施計画」において明示する。

(3) 指定管理者制度の導入

ア 指定管理者制度の導入に係る環境整備

公の施設の管理に係る指定管理者制度の適正かつ円滑な導入を進めるため、関係条例の整備及び指定管理者制度の運用等に関して、各施設共通の課題の検討及び関係課との情報共有を行い、全庁的な調整及び推進を図る。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
135	指定管理者制度の導入に係る環境整備	行政経営推進室

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
指定管理者制度に係る検討					
関係条例、運用指針等の整備					
指定管理者の募集、選定、指定に係る進行管理					
指定管理者制度の導入					
指定管理者制度導入後のフォローアップ					→

イ 指定管理者制度の導入

① 県立三沢航空科学館への指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
136	県立三沢航空科学館への指定管理者制度の導入	市町村振興課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
関係条例、管理基準等の整備					
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
指定管理者による管理開始					
利用料金制度の導入					

② 県立自然ふれあいセンターへの指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
137	県立自然ふれあいセンターへの指定管理者制度の導入	自然保護課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明			→		
関係条例、管理基準等の整備					
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
指定管理者による管理開始					

地元自治体への無償譲渡に係る検討状況を踏まえて対処する。

③ 青森県白神山地ビジターセンターへの指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
138	青森県白神山地ビジターセンターへの指定管理者制度の導入	自然保護課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
関係条例、管理基準等の整備					
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
指定管理者による管理開始					
利用料金制度の導入					

④ 青森県十二湖エコ・ミュージアムセンターへの指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
139	青森県十二湖エコ・ミュージアムセンターへの指定管理者制度の導入	自然保護課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
関係条例、管理基準等の整備					
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
指定管理者による管理開始					

⑤ 青森県男女共同参画センター及び青森県子ども家庭支援センターへの指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
140	青森県男女共同参画センターへの指定管理者制度の導入	青少年・男女共同参画課
141	青森県子ども家庭支援センターへの指定管理者制度の導入	こどもみらい課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
男女共同参画センター	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明				
	関係条例、管理基準等の整備				
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続				
	指定管理者による管理開始				
子ども家庭支援センター	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明				
	事業の見直し				
	関係条例、管理基準等の整備				
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続				
指定管理者による管理開始					

⑥ 青森県県民福祉プラザへの指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
142	青森県県民福祉プラザへの指定管理者制度の導入	健康福祉政策課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
関係条例、管理基準等の整備					
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
指定管理者による管理開始					

⑦ 県立はまなす学園（肢体不自由児・重症心身障害児施設）への指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
143	県立はまなす学園への指定管理者制度の導入	障害福祉課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
関係条例、管理基準等の整備					
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
指定管理者による管理開始					

⑧ 青森県身体障害者福祉センターねむのき会館への指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
144	青森県身体障害者福祉センターねむのき会館への指定管理者制度の導入	障 害 福 祉 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
関係条例、管理基準等の整備					
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
指定管理者による管理開始					

⑨ 青森県視覚障害者情報センターへの指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
145	青森県視覚障害者情報センターへの指定管理者制度の導入	障 害 福 祉 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
関係条例、管理基準等の整備					
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
指定管理者による管理開始					

⑩ 青森県聴覚障害者情報センターへの指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
146	青森県聴覚障害者情報センターへの指定管理者制度の導入	障 害 福 祉 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
関係条例、管理基準等の整備					
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
指定管理者による管理開始					

⑪ 青森県駐留軍従業員等健康福祉センターへの指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
147	青森県駐留軍従業員等健康福祉センターへの指定管理者制度の導入	労 政 ・ 能 力 開 発 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
関係条例、管理基準等の整備					
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
指定管理者による管理開始					

地元自治体への無償譲渡に係る検討状況を踏まえて対処する。

⑫ 青森県酪農振興センターへの指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
148	青森県酪農振興センターへの指定管理者制度の導入	畜 産 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						
関係条例、管理基準等の整備						
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
指定管理者による管理開始						

- ⑬ 岩木川流域下水道、馬淵川流域下水道及び十和田湖特定環境保全公共下水道への指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
149	岩木川流域下水道への指定管理者制度の導入	都 市 計 画 課
150	馬淵川流域下水道への指定管理者制度の導入	
151	十和田湖特定環境保全公共下水道への指定管理者制度の導入	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
岩木川流 域下水道	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
	関係条例、管理基準等の整備					
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
	指定管理者による管理開始					
馬淵川流 域下水道	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
	関係条例、管理基準等の整備					
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
	指定管理者による管理開始					
十和田湖 特定環境 保全公共 下水道	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
	関係条例、管理基準等の整備					
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
	指定管理者による管理開始					

- ⑭ 県営住宅及び特定公共賃貸住宅への指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
152	県営住宅への指定管理者制度の導入	建 築 住 宅 課
153	特定公共賃貸住宅への指定管理者制度の導入	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
県営住宅	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
	関係条例、管理基準等の整備					
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
	指定管理者による管理開始					
特定公共 賃貸住宅	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
	関係条例、管理基準等の整備					
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
	指定管理者による管理開始					

- ⑮ 青森県総合運動公園及び新青森県総合運動公園の運動施設等への指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
154	青森県総合運動公園の運動施設等への指定管理者制度の導入	教 育 庁
155	新青森県総合運動公園の運動施設等への指定管理者制度の導入	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
青森県総合運動公園の運動施設等	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
	関係条例、管理基準等の整備					
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
	指定管理者による管理開始					
新青森県総合運動公園の運動施設等	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
	関係条例、管理基準等の整備					
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
	指定管理者による管理開始					
	利用料金制度の導入					

⑯ 県営駐車場及び県営柳町駐車場への指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
156	県営駐車場への指定管理者制度の導入	公 営 企 業 局
157	県営柳町駐車場への指定管理者制度の導入	都 市 計 画 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
県営駐車場	指定管理者制度の導入に係る検討					
	関係条例、管理基準等の整備					
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
	指定管理者による管理開始					
県営柳町駐車場	指定管理者制度の導入に係る検討					
	関係条例、管理基準等の整備					
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
	指定管理者による管理開始					

⑰ 県営スケート場への指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
158	県営スケート場への指定管理者制度の導入	教 育 庁

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						
関係条例、管理基準等の整備						
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
指定管理者による管理開始						
利用料金制度の導入						

⑱ 青森県武道館への指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
159	青森県武道館への指定管理者制度の導入	教 育 庁

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						
関係条例、管理基準等の整備						
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
指定管理者による管理開始						
利用料金制度の導入						

⑱ 県営浅虫水族館への指定管理者制度の導入

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
160	県営浅虫水族館への指定管理者制度の導入	公 営 企 業 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					
関係条例、管理基準等の整備					
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続					
指定管理者による管理開始					
利用料金制度の導入					

(4) 民間資金の活用

ア P F I手法の適正かつ円滑な活用

全国的にP F I（民間資金等の活用による公共施設等の整備等）手法の活用事例が多くなり、多様化してきていることも踏まえ、新規・大規模施設整備以外の事業への活用等の検討を含め、P F I手法の適正かつ円滑な活用を図る。

また、「青森県P F I活用指針」（平成14年2月策定）については、国、他県等の動向や本県の実情を踏まえ、内容の見直しを行う。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
161	P F I手法の適正かつ円滑な活用	行 政 経 営 推 進 室 各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
新規・大規模施設整備以外の事業への活用等の検討					→
「青森県P F I活用指針」の内容の見直し					

イ 民間資金の導入による案内施設の整備等

民間資金の導入による案内施設、案内図等の整備やベンチ等の名入れ寄附の受入れなど、民間資金の活用について検討し、案内施設の整備等を推進する。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
162	民間資金の導入による案内施設の整備等	各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
民間資金の導入による案内施設の整備等の推進					→

(5) 公共的サービスの提供主体の拡大

近年、ボランティア団体、N P O法人などの民間組織が、福祉、環境、まちづくりなどの様々な分野において、住民の多様なニーズに応えるため、様々なサービスの提供を行ってきており、地域における公共的サービスの新たな担い手として期待されているとともに、地域における新たな産業や雇用の創出等地域経済の活性化にも寄与している。このような状況を踏まえ、住民へのより満足度の高い公共的サービスが提供されるようコミュニティビジネスやコミュニティベンチャーへの支援を行うなど、公共的サービスの担い手の拡大に向けた取組を推進する。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
163	コミュニティビジネス等の推進	経 営 振 興 課
164	県立美術館の管理運営手法等の検討	文 化 振 興 課
165	その他公共的サービスの提供主体の拡大に向けた取組の推進	各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
コミュニティビジネス等の推進	コミュニティビジネス推進資金・コミュニティベンチャー創業資金の融資制度の実施		→			
	コミュニティビジネススタートアップ助成事業の実施		→			
	中間支援組織に対する事業（相談・情報提供・普及啓発、セミナー等）の委託		→			
	コミュニティビジネス推進会議の開催		→			
県立美術館の管理運営手法等の検討	「あおもり芸術研究会議」における県立美術館の運営の目標や方針、運営主体等を内容とする運営計画に係る考え方の検討					
	県立美術館の運営計画の策定					
	県立美術館の開館運営の準備			→		
	県立美術館の開館					
その他公共的サービスの提供主体の拡大に向けた取組の推進			→			

4 地方独立行政法人への移行

(1) 試験研究施設

青森県工業総合研究センター、青森県農林総合研究センター、青森県水産総合研究センター及び青森県ふるさと食品研究センターについては、運営の独立性を高め、より一層効果的な管理運営を図るため、平成20年度の移行を目途に地方独立行政法人化を検討する。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
166	青森県工業総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	新産業創造課
167	青森県農林総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	農林水産政策課
168	青森県水産総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	
169	青森県ふるさと食品研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
工業総合研究センター	地方独立行政法人への移行の検討		→			
	地方独立行政法人への移行					
農林総合研究センター	地方独立行政法人への移行の検討		→			
	地方独立行政法人への移行					
水産総合研究センター	地方独立行政法人への移行の検討		→			
	地方独立行政法人への移行					
ふるさと食品研究センター	地方独立行政法人への移行の検討		→			
	地方独立行政法人への移行					

(2) 県立保健大学

県立保健大学については、教育研究の高度化、大学運営の活性化等を図るとともに、より自律的かつ弾力的な運営を図るため、平成20年度の移行を目途に公立大学法人化を検討する。

公立大学法人へ移行するまでの間においても、公立大学法人化に係る検討を踏まえつつ、国立大学法人弘前大学の運営状況等を参考としながら、業務運営の比較検討及び大学運営経費の分析を行い、毎年度、運営経費の縮減及び業務運営の効率化を図る。

No.	実 施 事 項	担 当 課 等
170	県立保健大学の公立大学法人への移行の検討等	健康福祉政策課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
公立大学法人への移行の検討			→			
国立大学法人弘前大学との業務運営の比較検討及び大学運営経費の分析			→			
大学の運営経費の縮減及び業務運営の効率化			→			
公立大学法人への移行						

5 公社等の改革

(1) 公社等の統廃合等

社会経済情勢の変化などに伴う経営環境の変化を踏まえ、業務内容等を検討の上、積極的に公社等の統廃合等に取り組む。

ア 青森県住宅供給公社の廃止

青森県住宅供給公社は、地方住宅供給公社法の自主解散規定の整備を前提として、平成20年度を目途に廃止する。

No.	実施事項	担当課等
171	青森県住宅供給公社の廃止	建築住宅課

【実施スケジュール】

実施工程	16	17	18	19	20
保有土地の処分等諸課題の処理					→
青森県住宅供給公社の廃止					

イ 財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止

財団法人青森県沿岸漁業振興協会は、原子力船「むつ」に係る魚価安定基金制度が平成18年度末をもって終了することを踏まえ、平成18年度末をもって廃止する。

No.	実施事項	担当課等
172	財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止	水産振興課

【実施スケジュール】

実施工程	16	17	18	19	20
関係者との協議			→		
魚価安定基金制度の終了					
財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止					

ウ 社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化

社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団については、一層の効率的な業務運営体制を構築するため、施設利用者の処遇を維持しつつ、平成19年度までに独立民営化を行う。また、独立民営化に当たって、順次、県派遣職員の引揚げ及び職員配置・給与水準の見直しを行う。

No.	実施事項	担当課等
173	社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化	健康福祉政策課

【実施スケジュール】

実施工程	16	17	18	19	20
県派遣職員の引揚げ			→		
職員配置・給与水準の見直し			→		
社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化					

エ 社団法人青森県栽培漁業振興協会の経営の自立・独立化

社団法人青森県栽培漁業振興協会については、業務運営体制を見直すとともに、経営の自立・独立化について、早期の実現を図る。

No.	実施事項	担当課等
174	社団法人青森県栽培漁業振興協会の経営の自立・独立化	水産振興課

【実施スケジュール】

実施工程	16	17	18	19	20
業務運営体制の見直しの検討			→		
関係団体への説明			→		
県派遣職員の引揚げ					
経営の自立・独立化					

オ 財団法人青森県建設技術センターの経営体制の見直し及び経営の独立民営化

財団法人青森県建設技術センターについては、下水道への指定管理者制度の導入を踏まえ、下水道の管理部門の体制を見直し、その他の部門については、経営の独立民営化を行う。

No.	実施事項	担当課等
175	財団法人青森県建設技術センターの経営体制の見直し及び経営の独立民営化	整備企画課

【実施スケジュール】

実施工程	16	17	18	19	20
下水道の管理部門の体制の見直し		→			
県派遣職員の引揚げ			→		
その他の部門の経営の独立民営化					

カ 財団法人青い森みらい創造財団の役割と業務運営体制の見直し

財団法人青い森みらい創造財団は、県有体育施設及び県立三沢航空科学館の管理業務、国際交流の推進業務等を実施しているが、県有体育施設及び県立三沢航空科学館について平成18年4月を目途に指定管理者制度を導入することを踏まえ、その役割と業務運営体制の見直し（廃止を含む。）を行う。

No.	実施事項	担当課等
176	財団法人青い森みらい創造財団の役割と業務運営体制の見直し（廃止を含む。）	教育庁 市町村振興課 国際課

【実施スケジュール】

実施工程	16	17	18	19	20
財団の役割と業務運営体制の見直しの検討及び見直しに伴う課題の整理検討		→			
県派遣職員の引揚げ			→		
廃止を含めた財団の抜本的見直し				→	

(2) 公社等の経営改革

経営環境の変化に対応し、公社等の目的をより効果的かつ効率的に達成していくため、公社等の経営改革を積極的に推進し、次の項目を中心に経営改革に取り組む。

ア 経営の健全化

公社等を取り巻く経営環境の変化に柔軟に対応できるようにするため、事業の抜本的な見直し、徹底したコスト削減等を実施することにより、健全で効果的かつ効率的な経営を目指す。

イ 人員体制等の見直し

公社等自らの責任と経営努力による自立的な業務運営を促進する観点から、県派遣職員については、順次引き揚げることとし、また、経営状況を踏まえ、職員数の適正化及び給与の見直しを行う。

ウ 経営評価制度の導入

公社等の自立性を高め、経営の健全化を進めるため、公社等の経営状況、業務執行状況等について、専門家等による点検評価を行い、その結果に基づいて適切な指導助言を行うための経営評価制度を導入する。

エ 理事長公募制の導入

知事が公社等の理事長の任命等を行う際の手続の公正及び透明性を確保するため、理事長候補者に係る「公募制」を導入する。

No.	実施事項	担当課等
177	公社等の経営の健全化	行政経営推進室 各 部 局
178	公社等の人員体制等の見直し	
179	公社等の経営評価制度の導入	
180	公社等の理事長公募制の導入	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
経営の健全化	「青森県公社等経営改革計画」の検討		→			
	「青森県公社等経営改革計画」の策定					
	事業の抜本的な見直し					→
	徹底したコスト削減等の実施					→
人員体制等の見直し	県派遣職員の順次引揚げ					→
	経営状況を踏まえた職員数の適正化					→
	経営状況を踏まえた給与の見直し					→
経営評価制度の導入	新たな経営評価制度の導入					
	点検評価の実施					→
	点検評価に基づく適切な指導助言の実施					→
理事長公募制の導入	理事長公募制の導入					
	理事長公募制の実施					→

1 公社等の経営改革に係る具体的な項目、実施スケジュール等については、「青森県公社等経営改革計画」において明示する。

2 「公社等」とは、県職員の派遣が認められている法人及び県が25%以上の出資等を行っている法人であり、次に掲げる法人である。

(1) 県職員の派遣が認められている法人

- ① 社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団【健康福祉政策課】
- ② 財団法人21あおもり産業総合支援センター【商工政策課】
- ③ 財団法人むつ小川原地域・産業振興財団【むつ小川原振興課】
- ④ 社団法人青い森農林振興公社【構造政策課、畜産課、林政課】
- ⑤ 社団法人青森県栽培漁業振興協会【水産振興課】
- ⑥ 青森県土地開発公社【監理課】
- ⑦ 財団法人青森県建設技術センター【整備企画課】
- ⑧ 青森県道路公社【道路課】
- ⑨ 財団法人青森県フェリー埠頭公社【港湾空港課】
- ⑩ 青森県住宅供給公社【建築住宅課】
- ⑪ 財団法人青い森みらい創造財団【教育庁、国際課】

(2) 県が25%以上の出資等を行っている法人

- ① 財団法人青森学術文化振興財団【総務学事課】
- ② 八戸臨海鉄道株式会社【新幹線・交通政策課】
- ③ 下北汽船株式会社【新幹線・交通政策課】
- ④ 青い森鉄道株式会社【新幹線・交通政策課】
- ⑤ 財団法人青森県生活衛生営業指導センター【保健衛生課】
- ⑥ むつ小川原燃興産株式会社【むつ小川原振興課】
- ⑦ むつ小川原石油備蓄株式会社【むつ小川原振興課】
- ⑧ 株式会社青森データシステム【労政・能力開発課】
- ⑨ 社団法人青森県産業振興協会【観光推進課、公営企業局】
- ⑩ 社団法人青森県畜産物価格安定基金協会【畜産課】
- ⑪ 社団法人青森県畜産協会【畜産課】
- ⑫ 社団法人青森県水産振興会【水産振興課】
- ⑬ 財団法人青森県沿岸漁業振興協会【水産振興課】
- ⑭ 財団法人むつ小川原漁業操業安全協会【水産振興課】
- ⑮ 青森空港ビル株式会社【港湾空港課】
- ⑯ 株式会社建築住宅センター【建築住宅課】
- ⑰ 財団法人青森県育英奨学会【教育庁】
- ⑱ 財団法人暴力追放青森県民会議【警察本部】

6 事務事業等の見直し

(1) 事務事業の見直し

近年、民間企業、市民活動団体等による社会公共的なサービスの提供や地方分権、市町村合併の進展など、県行政を取り巻く環境は大きく変化しつつある。こうした状況を踏まえ、県行政の役割分担の抜本的な見直しを進め、民間企業、市民活動団体等や市町村との適切な役割分担に基づき、各年度の当初予算の編成を通じ、補助金の交付を含め、県が実施してきた事務事業の全般にわたって徹底した見直しを行う。

見直しに当たっては、必要性、妥当性、有効性、公平性、緊急性等の視点から検討し、成果重視の視点に立って、選択と重点化を強めるとともに、効率的かつ効果的な予算執行を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
181	各年度の当初予算の編成を通じた補助金を含む事務事業の見直し	財 政 課 各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
事務事業の見直し					→
補助金の見直し					→

(2) 各種協議会等への関与の見直し

県に事務局を置く協議会等について、その存続の必要性や便宜供与の必要性の検討を行い、組織運営のあり方を見直しを行う。

また、県が参加し、又は構成員等となっている各種協議会等について、県職員の事務従事、県の参加、会費の負担等の必要性の検討を行い、参加等のあり方を見直しを行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
182	県に事務局を置く協議会等への関与の見直し	各 部 局
183	各種協議会等への参加等の見直し	

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
県に事務局を置く協議会等	協議会等への関与の見直しの検討				→
	協議会等への関与の見直し				→
各種協議会等	協議会等への参加等の見直しの検討				→
	協議会等への参加等の見直し				→

県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進

1 行政経営システムの確立

(1) 目標管理型のマネジメント

県民の行政ニーズを的確に反映し、限られた行政資源を効果的かつ効率的に活用するため、施策の選択と重点化を図るとともに、当該施策の目標を効果的かつ効率的に実現するため、次の項目を中心に目標管理型のマネジメントに取り組む。

ア 施策の選択と重点化

新青森県基本計画「生活創造推進プラン」の基本的な方向に基づき、施策の選択と重点化を図るとともに、当該施策に対して予算の効果的な配分を行うため、「生活創造推進プラン」において、平成20年度までに県が重点的に推進する取組を5つの戦略分野の10本のプロジェクトに取りまとめ、「青森県重点推進プロジェクト」として定める。

イ 施策目標等に基づく行政評価の実施

新青森県基本計画「生活創造推進プラン」の着実な推進に資するとともに、行政資源を効果的かつ効率的に配分し、及び活用する観点から、「生活創造推進プラン」と連動して県の行政活動の業績等の評価を行う行政評価制度を構築し、「生活創造推進プラン」及び分野別実施計画における施策の体系、目標及び指標に基づき、施策の有効性や効率性などを中心として、県の行政活動の業績等の評価を行うこととし、その評価結果については、行政資源の配分を行うに当たっての判断材料として活用するものとする。

ウ 各部局における自律的なマネジメントの確立

新青森県基本計画「生活創造推進プラン」に係る県の行政活動の業績等の評価やその評価結果を活用した行政資源の配分などを通じて、部局自律型の手法の拡大などに取り組み、各部局における自律的な目標管理型のマネジメントの確立を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
184	新青森県基本計画「生活創造推進プラン」の基本的な方向に基づく施策の選択と重点化	政策調整課 企画課、財政課
185	新青森県基本計画「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の実施	政策調整課 企画課
186	各部局における自律的なマネジメントの確立	行政経営推進室 財政課、人事課 各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
施策の選 択と重点 化	ふるさと再生・新生重点枠による施策の選択と重点化					→
	「青森県重点推進プロジェクト」による施策の選択と重点化					→
行政評価 の実施	「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の検討及び構築					
	「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の実施					→
自律的な マネジメ ントの確 立	部局自律型の手法の拡大などによる各部局における自律的な目標管理型のマネジメントの取組					→
	(再掲) 目標管理型の人事評価制度の試行		→			
	目標管理型の人事評価制度の本格実施					

(2) ITを活用した行政経営

ア ナレッジマネジメントの推進

知的生産性を高め、行政サービスの質的向上を図るため、電子メール、文書データベース等のグループウェアの各機能の一層の利活用を図るほか、各種データベース間の連携を進めるなど、グループウェアの機能強化を図るとともに、行政文書管理システムの検討を行い、事務処理の電子化を促進するなど、行政情報等の共有化を推進する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
187	グループウェアの各機能の利活用、機能強化	情報システム課
188	行政文書管理システムの検討	総務学事課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
グループウェア	グループウェアの更新					
	県民の声データベース化の推進					→
	行政改革関係データベースへの活用					→
	その他各機能の利活用、機能強化					→
行政文書管理システムの検討			→			

イ 行政手続の電子化

行政手続の電子化

申請、届出等の行政手続のオンライン化に取り組むとともに、「電子自治体」の実現のために整備される情報システムについて県と市町村との共同事業として共同アウトソーシングを実施する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
189	行政手続の電子化	情報システム課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
電子化のシステムの設計・調達の仕様等の作成						
電子化に対応する既存業務の見直し						→
(再掲)	電子化に係る情報システムの市町村との共同アウトソーシングの検討		→			
	電子化に係る情報システムのうち県関係部分の先行運用					→
	電子化に係る情報システムの市町村との共同アウトソーシングの実施					→
	電子化に係る情報システムのうち市町村関係部分の運用					→

県税の電子申告等

法人県民税及び法人事業税の電子申告など県税の手続の電子化を進め、また、国や地方の複数の行政機関にまたがる自動車保有関係の各種の手続（検査・登録、車庫証明、納税等）をオンラインで一括して行うことができるワンストップサービスシステムを導入する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
190	県税の電子申告等	税 務 課
191	自動車保有関係の手続のワンストップサービスシステムの導入	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
県税の 電子申 告等	法人二税の電子申告システムの開発		→			
	法人二税の電子申告システムの本格稼働					
	県税の電子納税システム等の開発				→	
自動車 保有関 係手続	ワンストップサービスシステムの共用部分の稼働					
	自動車二税の既存システムの修正の検討					
	自動車二税の既存システムの修正				→	
	ワンストップサービスシステムへの接続					

ウ 電子入札システムの導入

公共工事及び建設関連業務に係る電子入札システムの導入に取り組み、また、物品調達に係る電子入札システムについて、導入の検討を進める。

	実 施 事 項	担 当 課 等
192	公共工事及び建設関連業務に係る電子入札システムの導入	監 理 課 整 備 企 画 課
193	物品調達に係る電子入札システムの導入の検討	経 理 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
公共工 事等	電子入札システムの開発		→			
	電子入札システムの一部運用				→	
	電子入札システムの全面運用					
物品調 達	電子入札システムの導入状況の調査			→		
	電子入札システムの導入の具体的な検討					→

2 県民との情報共有等

(1) 広報広聴機能

県民の目線に立った行政経営を推進し、県民との県行政に関する情報の共有化を図るため、印刷物をはじめとする各広報媒体の機能、あり方等について検討を行うほか、県のホームページやパブリシティの一層の活用を図り、また、電子メールによる行政相談の実施など新たな広聴機会の創出に取り組むなど、適時適切な広報広聴活動をより効果的かつ効率的に実施する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
194	広報機能の充実	広 報 広 聴 室
195	広聴機能の充実	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
広報機能	年間広報計画の随時の見直し、県ホームページへの掲載基準等の検討によるホームページの活用、パブリシティの活用など広報活動の充実					→
	広報印刷物の把握及び機能・あり方等の検討	→	→			
	広報活動に関するアンケート調査等の実施			→		
広聴機能	県民の声データベースの構築及び見直し	→	→			
	インターネットモニター等の検討	→	→			
	電子メールによる行政相談の受付制度の導入					
	広聴事業に関する広報の充実					→

(2) 財政情報の充実と公開

これまで実施してきた予算要求概要及び予算査定概要の公表、バランスシート（普通会計及び県全体）及び行政コスト計算書（普通会計）の作成、公表等に加え、公の施設ごとのバランスシートや行政コスト計算書の作成、公表など、県財政の状況に関する情報の充実と公開に取り組む。

	実 施 事 項	担 当 課 等
196	財政情報の充実と公開	財 政 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
公の施設ごとのバランスシート及び行政コスト計算書の検討						
公の施設ごとのバランスシート及び行政コスト計算書の作成・公表					→	
その他の県財政の状況に関する情報の充実と公開				→		→

(3) 施策の立案過程への県民参加機能

県民の多様な意見を県行政に反映させるとともに、政策形成過程における公正と透明性の向上を図るため、パブリック・コメント制度（「あおもり県民政策提案実施要綱」）の推進を図る。

また、県民参加型の県政を推進するため、県民による政策研究などを促進する「あおもり県民政策ネットワーク」や県民の視点からの政策評価機能を有する「政策マーケティングシステム」などの県民参画による政策形成のための機能について見直しを行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
197	パブリック・コメント制度の推進	政 策 調 整 課
198	県民参画による政策形成のための機能の見直し	政 策 調 整 課 企 画 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
パブリック・コメント制度の推進						→
県民参画政策形成機能の見直し	政策マーケティングシステムの見直しの検討		→			
	県民政策ネットワーク、政策マーケティングシステム及びパートナーシップセンターの機能連携の検討			→		
	県民政策ネットワーク及び政策マーケティングシステムの機能の見直し					

(4) 県民との協働

県民の目線に立ってより質の高い行政サービスを提供するため、「県民と行政とのパートナーシップ推進ビジョン」（平成15年3月策定）に基づき、地域住民等との協働による公共施設の管理運営手法の検討など、県民と行政の協働を推進するための仕組みや体制づくりなどについて検討を進める。

	実 施 事 項	担 当 課 等
199	県民との協働の推進	政 策 調 整 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
県民と行政の協働の推進のための仕組みや体制づくりなどの検討						
パートナーシップセンターの運営に向けた準備			→			
パートナーシップセンターの運営						→

(5) 情報公開と個人情報保護

情報公開制度の適切な運用を行うとともに、県民に広く利用されるよう情報公開制度に関する広報の充実強化を図る。

個人情報保護制度については、県民の権利利益の保護の観点から、個人情報の利用停止請求権を明示し、実施機関の職員等に対する罰則規定を設けるほか、公安委員会及び警察本部長を実施機関に加えるなど、個人情報保護条例の見直しを行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
200	情報公開制度の適切な運用、広報の充実強化	総 務 学 事 課
201	個人情報保護の強化	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
情報公開	情報公開担当者研修会の開催					→
	ホームページ掲載内容の充実及び新聞広報の実施					→
	情報公開制度の改善に向けた検討					→
個人情報保護	個人情報の利用停止請求権の明示					
	実施機関の職員等に対する罰則規定の創設					
	公安委員会及び警察本部長の実施機関への追加					

3 規制の緩和

(1) 規制緩和の推進

許認可等の規制について、県民負担の軽減、行政事務の簡素化等の観点から、見直しを行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
202	規制緩和の推進	行政経営推進室 各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
許認可等の規制の見直しの検討				→	
許認可等の規制の見直し			→		→

(2) 申請、届出等の手続の簡素化

申請、届出等の手続について、申請者、届出者等の負担軽減等の観点から、簡素化を図る。

	実 施 事 項	担 当 課 等
203	申請、届出等の手続の簡素化	行政経営推進室 各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
申請、届出等の手続の見直しの検討				→	
申請、届出等の手続の見直し（簡素化）			→		→

(3) 構造改革特区制度及び地域再生制度の活用

構造改革特区制度及び地域再生制度を活用した地域の活性化等を図るための規制緩和等について、市町村等とも連携しながら、国に対して積極的に提案していく。

	実 施 事 項	担 当 課 等
204	構造改革特区制度及び地域再生制度を活用した規制緩和等の推進	企 画 課

【実施スケジュール】

実 施 工 程	16	17	18	19	20
構造改革特区制度及び地域再生制度を活用した規制緩和等の提案					→

4 職員の能力向上と意識改革

(1) 人材の確保

ア 職員の採用試験制度の見直し

多様な人材の登用を図るため、職員の採用試験制度について、採用試験年齢の引上げを図り、また、業務内容が類似している職種の統合について検討する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
205	職員採用試験年齢の引上げ	人 事 課
206	職員採用試験職種の統合	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
採用試験年齢	職員採用試験年齢の引上げの検討		→			
	職員採用試験年齢の引上げによる職員募集の実施					
採用試験職種	採用試験職種の統合に係る人事委員会との協議					
	統合後の職種での採用試験の実施					

イ 外部人材の活用のための環境整備

外部人材の活用について、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律の改正等を踏まえ、多様な人材が公務に参加できる環境を整備するとともに、人材バンクなど職員と地域の人材との連携等を容易に行うための方策について検討する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
207	多様な人材が公務に参加できる環境の整備	人 事 課
208	職員と地域の人材との連携等の容易化方策の検討	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
環境整備	任期付採用制度の見直しの検討		→			
	任期付採用制度の拡充					
連携等の方策	職員と地域人材との連携等の容易化方策の検討		→			
	職員と地域人材との連携等の容易化方策の実施					

(2) 人材の育成

新たな人材育成方針の策定及び人事評価制度の確立により、職員の適切な能力把握とこれを踏まえた研修や人事配置等を行うとともに、職員の意欲を人事配置に反映する庁内公募制を拡充するなど、より一層適切な人材育成方策を実施し、職員の能力の向上を図る。

また、自治研修所の職員研修実施業務を包括的に民間委託し、民間のノウハウを活用して、より実効性のある職員研修を実施する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
209	より一層適切な人材育成方策の実施	人 事 課
210	より実効性のある職員研修の実施	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
人材育成方策	新たな人材育成方針の検討					
	新たな人材育成方針の策定					
	庁内公募制の拡充の検討・実施			→		
職員研修	自治研修所における職員研修の見直しの検討					
	自治研修所における職員研修の見直し			→		
	自治研修所の職員研修実施業務の包括的な民間委託					

(3) 人事評価制度の確立

目標管理型の手法を取り入れた人事評価制度を平成18年度から本格実施し、職員の能力・業績本位の人事管理等(人材育成、昇任管理、給与等)に資することとする。

また、職員からの降任の希望を認める希望降任制度の導入に向けて検討を行う。

	実 施 事 項	担 当 課 等
211	目標管理型の人事評価制度の導入	人 事 課
212	希望降任制度の導入に向けた検討	

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
人事評価制度	目標管理型の人事評価制度の試行		→			
	目標管理型の人事評価制度の本格実施					
	希望降任制度の導入に向けた検討		→			

(4) 行政経営革新のための職員提案

コスト意識とスピード感を持った行政を推進するため、職員一人ひとりが日常的業務遂行上の課題や問題意識に根ざした改善策を提案することにより、職員の意識改革を図りつつ、全庁的な行政の経営革新につなげる取組として、行政経営革新のための職員提案を実施する。

	実 施 事 項	担 当 課 等
213	行政経営革新のための職員提案の実施	行政経営推進室

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
行政経営革新のための職員提案の実施						→
職員提案の概要及び対応状況等の職員への周知						→

(5) コスト意識の徹底

印刷刊行物等への当該印刷刊行物等に係るコストの表記や職員のコスト削減目標の設定等の取組を通じ、職員に対してコストを意識した行動を促し、職員一人ひとりにコスト意識の徹底を図り、また、職員研修においては、コスト意識やスピード感など職員の意識改革に関する内容を充実させる。

	実 施 事 項	担 当 課 等
214	コスト意識の徹底	行政経営推進室 人 事 課 各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
印刷刊行物等への当該印刷刊行物等に係るコストの表記の検討						
印刷刊行物等への当該印刷刊行物等に係るコストの表記						→
職員のコスト削減目標の設定等						→
職員研修におけるコスト意識やスピード感など職員の意識改革に関する内容の充実						→
その他コスト意識の徹底の実践						→

(6) 成果重視意識の徹底

個別行政課題への対処に当たり、コスト意識とスピード感を持って、より質の高い成果を追求し、達成していくことの重要性を職員に徹底するため、各管理監督者の適切な指導監督と責任の下、職員と管理監督者が一体となって、個別行政課題に係る目標達成度の適時適切な把握等による成果重視意識の徹底とスピーディな業務展開を図るよう取り組む。

	実 施 事 項	担 当 課 等
215	成果重視意識の徹底	行政経営推進室 人事課 各 部 局

【実施スケジュール】

実 施 工 程		16	17	18	19	20
(再掲)	目標管理型の人事評価制度の試行		→			
	目標管理型の人事評価制度の本格実施					
個別行政課題に係る目標達成度の適時適切な把握等による成果重視意識の徹底とスピーディな業務展開						→

行政改革の実施スケジュール等一覧

自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立

1 組織の簡素・効率化

(1)本庁及び出先機関の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
ア本庁	001 知事部局本庁組織の見直し	組織機構の課題の検討及び整理 毎年度の知事部局本庁組織の見直し					人 事 課
	002 教育庁本庁組織の見直し	組織機構の課題の検討及び整理 毎年度の教育庁本庁組織の見直し					教 育 庁
	003 警察本部組織の見直し	組織機構の課題の検討及び整理 毎年度の警察本部組織の見直し					警 察 本 部
イ 中長期的視点に立った出先機関の再編の検討	004 県税事務所の再編の検討	課題の整理等 県税事務所の再編の検討					人 事 課 人 税 課
	005 健康福祉こどもセンターの再編の検討	市町村支援、組織体制の検討 所管区域及び人員配置の見直し 健康福祉こどもセンターの再編の検討					人 事 課 健康福祉政策課
	006 農林水産事務所の再編の検討	課題の整理等 農林水産事務所の再編の検討					人 事 課 農林水産政策課
	007 県土整備事務所の再編の検討	課題の整理等 県土整備事務所の再編の検討					人 事 課 監 理 課
	008 教育事務所の再編の検討	教育事務所の再編の検討 関係市町村教育委員会等との協議					教 育 庁
ウ 出先機関の統合	009 北地方農林水産事務所及び西地方農林水産事務所の統合	業務及び組織の見直しの検討 関係機関及び地元住民等への説明 北地方農林水産事務所及び西地方農林水産事務所の統合					人 事 課 農林水産政策課
	010 弘前家畜保健衛生所及びつがる(旧木造)家畜保健衛生所の統合	業務及び組織の見直しの検討 関係機関及び地元住民等への説明 つがる家畜保健衛生所庁舎の改修 弘前家畜保健衛生所及びつがる家畜保健衛生所の統合 弘前家畜保健衛生所庁舎の解体、跡地の整地売却					人 事 課 畜 産 課
	011 農業改良普及センターの統合	業務及び組織の見直しの検討 関係機関及び地元住民等への説明 農業改良普及センターの統合 業務の段階的見直し(普及関係職員数等の段階的見直し) 庁舎活用策の検討					人 事 課 農林水産政策課
	012 五所川原県土整備事務所及び鱒ヶ沢県土整備事務所の統合	業務及び組織の見直しの検討 関係機関及び地元住民等への説明 五所川原県土整備事務所及び鱒ヶ沢県土整備事務所の統合					人 事 課 監 理 課
エ 出先機関の廃止	013 西北地方福祉事務所鱒ヶ沢支所の廃止	業務の見直しの検討 住民サービス提供体制、庁舎活用策の検討 関係機関及び地元住民等への説明 西北地方福祉事務所鱒ヶ沢支所の廃止					人 事 課 健康福祉政策課
	014 五所川原保健所鱒ヶ沢支所の廃止	業務の見直しの検討 住民サービス提供体制、庁舎活用策の検討 関係機関及び地元住民等への説明 五所川原保健所鱒ヶ沢支所の廃止					人 事 課 健康福祉政策課
	015 上十三保健所三沢庁舎の廃止	業務の見直しの検討 住民サービス提供体制、庁舎活用策の検討 関係機関及び地元住民等への説明 上十三保健所三沢庁舎の廃止					人 事 課 健康福祉政策課
	016 青森県農林総合研究センター砂丘研究部の廃止	研究課題等の見直しの検討 関係団体及び地元住民等への説明 青森県農林総合研究センター砂丘研究部の廃止 利用しない施設及びほ場の処分					人 事 課 農林水産政策課
	017 職員診療所の廃止	職員診療所の廃止 定期健康診断業務の民間委託					人 事 課
	018 弘前県土整備事務所遠部・久吉ダム管理所の廃止	弘前県土整備事務所遠部・久吉ダム管理所の廃止					人 事 課 監 理 課
	019 弘前県土整備事務所目屋ダム管理所の廃止	弘前県土整備事務所目屋ダム管理所の廃止					人 事 課 監 理 課
	オ 出先機関の見直し	020 児童相談所の業務運営体制の見直し	内部組織、事業の見直し及び市町村支援の検討 関係機関及び地元住民等への説明 児童相談所の業務運営体制の見直し				
021 農業改良普及業務の運営体制の見直し		農業改良普及業務の運営体制の見直しの検討 農業改良普及業務の運営体制の見直し					農林水産政策課
022 林業改良普及業務の運営体制の見直し		林業改良普及業務の運営体制の見直しの検討 林業改良普及業務の運営体制の見直し					林 政 課
023 水産業改良普及業務の運営体制の見直し		水産業改良普及業務の運営体制の見直しの検討 水産業改良普及業務の運営体制の見直し					水 産 振 興 課
024 農林総合研究センター総合企画室等の再編等		業務運営体制の見直しの検討 普及指導室の廃止 総合企画室及び経営研究室の統合(企画経営室の設置) 本所(総務室及び企画経営室)の黒石庁舎への移転					農林水産政策課

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等												
		実	施	工	程														
		H16	H17	H18	H19	H20													
025 りんご試験場県南果樹研究センターの業務運営体制の見直し	業務運営体制の見直しの検討 業務運営体制の見直し 試験ほ場の再編・整備 利用しないほ場の処分(売却)						農林水産政策課												
		026 畜産試験場和牛改良技術センターの業務運営体制の見直し	業務運営体制の見直しの検討 肉用牛飼養の粗飼料調達への切替えによる採草部門の廃止							畜産課									
				027 林業試験場の業務運営体制の見直し	業務運営体制の見直しの検討 林産部の廃止 実験林管理業務、展示管理業務等の民間委託								林政課						
						028 その他農林総合研究センターの業務運営体制の見直し		その他農林総合研究センターの下部機関の見直しの検討								農林水産政策課			
									029 水産総合研究センターの業務運営体制の見直し		研究部門等の業務運営体制の見直しの検討 関係団体等への説明 研究部門等の業務運営体制の見直し								水産振興課
												030 ふるさと食品研究センターの業務運営体制の見直し		研究部門等の業務運営体制の見直しの検討 関係団体等への説明 研究部門等の業務運営体制の見直し					

(2) 漁業取締船及び漁業試験調査船の減船

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実	施	工	程			
		H16	H17	H18	H19	H20		
漁業取締船及び漁業試験調査船の減船	031 漁業取締船(うとう)の廃船	業務運営体制の見直し・関係者への説明 漁業取締船(うとう)の廃船 船舶の売却						水産振興課
	032 漁業試験調査船(東奥丸)の廃船	業務運営体制の見直し・関係者への説明 漁業試験調査船(東奥丸)の廃船 船舶の売却						

(3) 警察署・交番・駐在所の統廃合

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実	施	工	程			
		H16	H17	H18	H19	H20		
警察署・交番・駐在所の統廃合	033 警察署の統廃合	統廃合の検討 統廃合による廃止後の施設の効果的な処分の検討 地元住民等への説明 統廃合						警察本部
	034 交番・駐在所の統廃合	「交番・駐在所再編プラン」の策定 統廃合による廃止後の施設の効果的な処分の検討 地元住民等への説明 統廃合						

(4) 各種委員会の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実	施	工	程			
		H16	H17	H18	H19	H20		
各種委員会の見直し	035 各種委員会の事務局の総務業務の処理体制の共同化	総務業務の一括処理の内容等の検討 併任による総務業務の処理体制の共同化						各種委員会 人事課 人事委員会 労働委員会 監査委員
	036 人事委員会の業務執行体制の見直し	人事委員会の業務執行体制の見直しの検討 人事委員会の業務執行体制の見直し						
	037 労働委員会の業務執行体制の見直し	労働委員会の業務執行体制の見直しの検討 労働委員会の業務執行体制の簡素・効率化						
	038 監査委員の業務執行体制の見直し	監査委員の業務執行体制の見直しの検討 監査委員の業務執行体制の簡素・効率化						

(5) 附属機関等の適切な管理運営

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実	施	工	程			
		H16	H17	H18	H19	H20		
附属機関等の適切な管理運営	039 附属機関の統廃合	青少年問題協議会及び青少年健全育成審議会の統合(委員数20人の削減) 環境審議会及び自然環境保全審議会の統合(委員数28人の削減) 保健所運営協議会の廃止 県立病院運営審議会の廃止 中小企業振興審議会の廃止 農村地域工業等導入促進対策審議会の廃止 文化観光審議会の廃止 その他附属機関の統廃合の検討						青少年・男女共同参画課 環境政策課 自然保護課 健康福祉政策課 医療薬務課 商工政策課 工業振興課 観光推進課 人事課局
	040 懇話会等の統廃合	ベンセ湿原植生調査委員会の廃止 奥入瀬溪流植生復元事業検討委員会の廃止 温泉排水に関する検討委員会の廃止 生物多様性保全対策検討会の廃止 がん高度専門施設検討委員会の廃止 重度心身障害者医療費助成制度検討委員会の廃止 ITベンチャー創出支援審査委員会の廃止 国際化推進プランフォローアップ委員会の廃止 公社等経営責任候補者審査会の廃止 公社等経営評価委員会の廃止						自然保護課 医療薬務課 障害福祉課 工業振興課 国際課 行政経営推進室

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		教員の資質向上青森県連絡協議会の廃止					教 育 庁
		教員の評価システム調査検討委員会の廃止					行政経営推進室
		その他懇話会等の統廃合の検討					各 部 局
	041 附属機関の管理運営の合理化	委員数の削減など管理運営の合理化の検討					人 事 課
		委員数の削減など管理運営の合理化					各 部 局
	042 懇話会等の管理運営の合理化	委員数の削減など管理運営の合理化の検討					行政経営推進室
		委員数の削減など管理運営の合理化					各 部 局

(6)職制等の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
ア職制の見直し	043 職制の見直し	職制の見直しの検討					人 事 課
		職制の見直し					
イグループ制の見直し	044 グループ制の見直し	グループ制の見直しの検討					人 事 課
		グループ制の見直し					

2 職員数の適正化

(1)定員適正化

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
ア一般行政部門	045 一般行政部門の定員適正化	定員適正化計画の策定					人 事 課
		組織機構の簡素・効率化等による人員削減					
イ教育部門	046 教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の定員適正化	定員適正化計画の策定					教 育 庁
		組織機構の簡素・効率化等による人員削減					
	047 県立高等学校の教職員の人員の見直し	県立高等学校の教職員の人員の見直しの検討					教 育 庁
		県立高等学校の教職員の人員の見直し					
	048 県費単独措置の職員（県立学校）の人員の見直し	県立学校の県費単独措置の職員の人員の見直しの検討					教 育 庁
		県立学校の県費単独措置の職員の人員の見直し					
ウ警察部門	049 警察部門(一般職員)の定員適正化	一般職員の適正定員の検討					警 察 本 部
		組織機構の簡素・効率化等による人員削減					

(2)早期退職制度の導入

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
早期退職制度の導入	050 早期退職制度の導入	早期退職制度に係る退職手当の割増措置の導入					人 事 課
		早期退職制度に係る勤奨対象年齢の引下げ					
		早期退職制度の実施					

3 職員給与の適正化

(1)給与制度の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
給与制度の見直し	051 公務員制度改革等に対応した給与制度の見直し	能力・業績評価制度の検討・試行					人 教 育 課 庁
		職員団体への説明					
		能力・業績評価の実施					
		能力・業績評価の給与への反映					
		教職員の評価のあり方、評価結果の活用方法等の検討					
		教職員の評価の実施					
		教職員の評価結果の給与への反映					
	052 社会経済情勢の変化を踏まえた給与制度の見直し	退職時特別昇給の廃止					人 事 課
		その他の見直し					

(2)諸手当等の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
諸手当等の見直し	053 特殊勤務手当の見直し	見直しの検討					人 事 課
		職員団体への説明					
		廃止					
		(と畜等検査手当、機械金属等試験作業手当、稲交配作業手当、速記手当)					
		支給範囲の見直し					
		(県税事務手当、福祉業務現業手当、特殊自動車運転作業手当、職業訓練指導員手当、精神保健業務手当、農薬散布作業手当、危険作業手当、潜水作業手当、用地買収交渉等手当、衛生検査手当、農業者等育成業務手当、保安検査等業務手当、火薬等取締業務手当、緊急作業手当)					
		支給額の見直し					
		(病害虫防除手当、家畜診療手当、衛生検査手当、農業者等育成業務手当、保安検査等業務手当、災害応急作業等手当、火薬等取締業務手当)					
		その他の見直し					
	054 農林漁業改良普及手当の見直し	手当水準の検討					
		職員団体への説明					人 事 課
		手当水準の見直し					

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19	
055 勤労手当の見直し	職員団体への説明 能力・業績評価の実施 能力・業績評価の成績率への反映						人 事 課
056 管理職手当の見直し	支給対象の検討 管理職員への説明 支給対象の見直し						人 事 課
057 その他諸手当の見直し	調整手当の異動保障の廃止に係る検討 寒冷地手当の支給額及び支給方法の見直し その他の見直し						人 事 課
058 旅費の見直し	旅費の見直し						人 事 課

4 事務処理の効率化

(1) 総務事務センター(仮称)の設置

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19	
総務事務センター(仮称)の設置	059 総務事務センター(仮称)の設置	内部管理業務改革検討会議の設置					行政経営推進室 人 事 課 教 育 庁
		内部管理業務改革基本計画(仮称)の策定					
		事務処理システムの構築					
		委任又は補助執行事務の見直しの検討					
		委任又は補助執行事務の見直し					
		総務事務センター(仮称)設置					

(2) 権限委譲等の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19	
ア 出先機関への権限委譲	060 出先機関への権限委譲	本庁・出先機関の権限の見直しの検討					人 事 課 教 育 庁
		出先機関への権限委譲					
イ 決裁区分の見直し	061 決裁区分の見直し	各決裁権者の決裁権の見直しの検討 決裁区分の見直し					人 事 課 教 育 庁

(3) 公共工事の検査事務の効率化

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19	
公共工事の検査事務の効率化	062 公共工事の検査事務の効率化	公共工事検査執行体制の見直しの検討					工 事 検 査 課 監 理 課 整 備 企 画 課 建 築 住 宅 課 農 林 水 産 政 策 課 林 政 課 農 村 整 備 課 漁 港 漁 場 整 備 課
		公共工事検査執行体制の見直し					
		公共工事検査専任職員数の削減					

(4) 予算執行等の効率化

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19	
ア 物品の購入及び使用の効率化	063 物品の購入及び使用の効率化	パソコン等の共同発注・購入の実施					経 理 課 各 部 局
		その他の物品等への共同発注・購入の拡大					
		教育委員会事務局、警察本部及び県内に所在する公所での購入単価契約による集中調達の実施					
		複写サービス業務の部局内の一括契約の実施					
		使用頻度が低い物品の部局内での共同使用の実施					
		定期刊行物等の部局内での共有化の推進					
		安価・詰め替え再利用製品の購入の推進					
イ 印刷刊行物の標準仕様の作成等	064 印刷刊行物の標準仕様の作成等	印刷刊行物の標準仕様の作成					経 理 課 各 部 局
		標準仕様による発注					
ウ 情報システムに係る投資の最適化	065 情報システムに係る投資の最適化	予算額1000万円以上又は新規・再構築の庁内情報システムに対する評価・投資判断の実施					情 報 シ ス テ ム 課
		すべての庁内情報システムに対する評価・投資判断の実施					
		公正・適切な情報システム調達制度の検討					
		公正・適切な情報システム調達制度の試行・実施					
エ 被服支給期間の延伸等	066 被服支給期間の延伸、被服の支給及び貸与の効率的な運用	被服支給期間の延伸、被服の支給及び貸与の効率的な運用					各 部 局
		貸与被服の購入単価、購入方法等の見直し					
オ 財務会計制度の諸手続の合理化	067 財務会計制度の諸手続の見直し	財務会計制度の諸手続に係る調査					経 理 課
		財務会計制度の諸手続の見直しの検討					
		財務会計制度の諸手続の見直し					
カ 民間技術力の活用範囲の拡大等に係る研究・検討	068 民間技術力の活用範囲の拡大等に係る研究・検討	情報収集、調査等					経 理 課
		庁内アンケート等の実施					
		検討会(分科会を含む。)の開催					
		検討結果報告の取りまとめ					
ク 国直轄事業に係る内容の早期公表等	069 国直轄事業に係る内容の早期公表等の制度の見直しの要請	国への国直轄事業に係る内容の早期公表等の制度の見直しの要請					監 理 課

5 公共工事コスト等の縮減及び県有資産の総合的な利活用

(1) 公共工事コストの縮減

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
ア「コスト構造改革プログラム」の策定及び実施	070 「コスト構造改革プログラム」の策定及び実施	「コスト構造改革プログラム」の策定						整備企画課 林政課 農村整備課 漁港漁場整備課 公営企業局 教育庁
		「コスト構造改革プログラム」に基づく取組の推進						
イ入札制度の運用改善	071 入札制度の運用改善	制限付一般競争入札の拡大の検討						監理課 農林水産政策課 林政課 農村整備課 漁港漁場整備課
		制限付一般競争入札の拡大						
		公募型指名競争入札の拡大の検討						
		公募型指名競争入札の拡大						
		低入札価格調査制度の拡大の検討						
		低入札価格調査制度の拡大						
		民間技術力を活用した多様な入札契約方式の導入の検討						
民間技術力を活用した多様な入札契約方式の導入								

(2) 施設の維持管理コストの縮減と県有資産の総合的な利活用

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
アファシリティマネジメント及びアセットマネジメントの導入	072 ファシリティマネジメントの導入	全県有施設の維持管理業務の委託調査						行政経営推進室
		標準仕様書及び積算基準作成						
		契約発注方法の一層の適正化及び群管理の検討						
		施設経営管理の業務集約や一元的管理のあり方の検討						
	073 橋梁アセットマネジメントの導入	「橋梁アセットマネジメント基本計画」の策定						道 路 課
		橋梁アセットマネジメントに係るシステムの構築						
	074 公共施設の管理運営の改善	074 公共施設の管理運営の改善	管理運営状況の点検の仕組みの検討					行政経営推進室 各 部 局
管理運営状況の点検の仕組みの構築								
管理運営状況の点検の仕組みの導入運用								
075 事務所等の維持管理コストの縮減	075 事務所等の維持管理コストの縮減	県が借上げ等をしている事務室に係るコスト縮減の検討					各 部 局	
		県が借上げ等をしている事務室に係るコスト縮減						
076 ダム維持管理コストの縮減	076 ダム維持管理コストの縮減	ダムの維持管理コストの縮減の検討					河 川 砂 防 課	
		ダムの堆砂測量業務委託の管内一括発注によるコスト縮減						
		清掃業務及び警備業務の委託の一括発注によるコスト縮減						
077 河川情報基盤維持管理コストの縮減	077 河川情報基盤維持管理コストの縮減	購入データの精査検討・代替情報の確認					河 川 砂 防 課	
		購入データの縮減等によるコスト縮減						
イ遊休資産等の利活用	078 遊休資産等の利活用	不用土地の全庁的な利活用の調整					経 理 課	
		遊休資産等の利活用						

6 歳入確保の取組

(1) 地方税財政制度の充実等

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19	
地方税財政制度の充実等	079 地方交付税制度の堅持・強化等の意見の主張等	地方交付税制度の堅持・強化等の意見の国への主張及び要望					財 政 課 各 部 局
	080 財源確保についての適切な対応の要望	食料供給地に対する適切な財源措置の国への要望 その他の財源措置等の適切な対応の国への要望					

(2) 県税

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
ア法定外税の創設等	081 森、川、海などの環境保全に係る新たな法定外税の創設の検討	新たな法定外税に係る財政需要及び使途の検討					税 務 課	
		新たな法定外税に係る県民意識調査等の実施						
		新たな法定外税に係る税制案の取りまとめ						
	082 核燃料物質等取扱税の税収の安定的確保の方策の検討	082 核燃料物質等取扱税の税収の安定的確保の方策の検討	核燃料物質等取扱税の安定的確保の方策の検討					税 務 課
核燃料物質等取扱税の納税義務者への説明								
核燃料物質等取扱税条例の更新・総務大臣への協議								
083 超過課税の見直し、延長等の検討	083 超過課税の見直し、延長等の検討	核燃料物質等取扱税の更新条例の施行					税 務 課	
		法人県民税法人税割の超過課税の見直し及び延長の検討						
		法人県民税法人税割の超過課税の見直し及び延長						
084 不均一課税・課税免除の措置の見直し	084 不均一課税・課税免除の措置の見直し	新たな超過課税の検討					税 務 課	
		不均一課税・課税免除の見直しの検討						
		不均一課税・課税免除の縮小・廃止						
イ県税の徴収率の向上等	085 県税の徴収率の向上	自動車税に係る休日納税窓口の開設、平日納税窓口の時間延長					税 務 課	
		滞納個人県民税の市町村から県への徴収引継の検討						
		滞納個人県民税の市町村から県への徴収引継の実施						
		効果的な差押財産の公売手法の検討						
	086 自動車税の賦課徴収方法等の見直しの要望	086 自動車税の賦課徴収方法等の見直しの要望	効果的な差押財産の公売手法の導入実施					税 務 課
自動車税の車検時徴収に係るメリット・デメリットの検討								
		自動車税の賦課徴収方法等の見直しの国への要望						

(3)使用料及び手数料

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
ア 行政サービス等に対する適切な対価の徴収	087 営農大学校の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討					構造政策課
		授業料(研修費)の徴収の周知					
		授業料(研修費)の徴収					
	088 職業能力開発校の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討					労政・能力開発課
		授業料(研修費)の徴収の周知					
		授業料(研修費)の徴収					
	089 県立自然ふれあいセンターの行事に係る実費徴収	各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の検討					自然保護課
		各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の周知					
		各種行事参加者の使用材料費の実費徴収					
090 青森県白神山地ビジターセンターの映像体験ホールに係る観覧料等の徴収	映像体験ホールに係る観覧料の徴収の検討					自然保護課	
	映像体験ホールに係る観覧料の徴収の周知						
	映像体験ホールに係る観覧料の徴収						
	各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の検討						
	各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の周知						
091 県立中央病院総合周産期母子医療センターの開設に伴う分べん料の改定及び新たな入院室料の設定	総合周産期母子医療センターの開設に伴う分べん料の改定及び新たな入院室料の設定					医療業務課	
	092 青森県酪農振興センターの預託料の算定方式の見直し	預託料の算定方式の見直しの検討					畜産課
		預託料の算定方式の見直しの説明					
093 農林総合研究センター林業試験場の研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収	研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収の検討					林政課	
	研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収						
094 漁港施設占用料等の算定方式等の見直し	漁港施設占用料等の算定方式等の見直しの検討					漁港漁場整備課	
	漁港施設占用料等の算定方式等の見直しの周知						
	漁港施設占用料等の算定方式等の見直しの実施						
095 その他使用料及び手数料の額の見直し	その他毎年度の使用料及び手数料の額の見直し					財政課 各 部 局	
	イ 行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し	行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直しの検討					各 部 局
行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し							
097 青森空港土地使用料の減免の見直し		土地使用料の減免の対象の見直しの検討					
	土地使用料の減免の対象の見直し						
098 青森空港着陸料の減免の見直し	青森空港着陸料の減免率の見直しの検討					港湾空港課	
	青森空港着陸料の減免率の見直し						
ウ 職員公舎料の額の改定	099 職員公舎料の額の改定	職員公舎料の見直しの検討					総務学事課
		職員団体への説明					
		職員公舎料の額の改定					

(4)財産の処分等

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
ア 港湾関連用地及び工業用地の分譲・貸付けの促進	100 港湾関連用地の分譲の促進	青森県港湾関連用地等販売促進チームの設置					港湾空港課
		積極的なセールス活動等による分譲の促進					
イ 未利用県有地の積極的な売却	101 工業用地の分譲・貸付けの促進	企業誘致活動の積極的な展開による分譲・貸付けの促進					工業振興課
		未利用県有地の積極的な売却					経 理 課
ウ 職員公舎の廃止計画の見直し等	103 職員公舎の廃止計画の見直し等	職員公舎の廃止計画の見直し					総務学事課 経 理 課
		職員公舎の廃止					
		職員公舎の解体・整地					
		職員公舎跡地の売却					教 育 庁
		教職員公舎の廃止					
エ 県有施設等への広告掲載料の徴収の検討	104 県有施設等への広告掲載料の徴収の検討	調査・検討					経 理 課 各 部 局
		庁内プロジェクトによる調整					
		広告掲載料徴収制度の企画及び構築、関係規程等の整備					
		広告掲載料徴収制度の実施					

7 持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営

(1)財政運営の基本的考え方

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
予算編成による財源不足額の圧縮	105 予算編成による財源不足額の圧縮	予算編成における財政改革プランに基づく財政健全化方策の徹底及び前倒し実施					財 政 課
		予算編成における行政改革大綱に定める取組方策の推進					

(2) 財政改革プランの見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実施工程					
		H16	H17	H18	H19	H20	
財政改革プランの見直し	106 財政改革プランの見直しの検討	国の「三位一体の改革」の動向の把握 財政改革プランの見直しの検討					財政課
	107 中期財政試算のローリング	中期財政試算のローリング 財源不足額の拡大状況の把握					

(3) 歳出全般の整理・合理化

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実施工程					
		H16	H17	H18	H19	H20	
各年度の予算編成を通じた歳出全般の整理・合理化	108 各年度の予算編成を通じた歳出全般の整理・合理化	シーリングの強化等による補助金を含む事務事業の徹底した見直し					財政課
		施策の選択と重点化					

(4) 普通建設事業費の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実施工程					
		H16	H17	H18	H19	H20	
普通建設事業費の見直し	109 普通建設事業費の見直し(構造的な課題の解消)	単独事業費から補助事業費へのシフトによる普通建設事業費総額の確保					財政課

県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築

1 行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直し

(1) 青森県社会福祉研修所の廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
青森県社会福祉研修所の廃止	110 青森県社会福祉研修所の廃止	市町村及び関係機関への説明 県立保健大学健康科学教育センターの機能検討、研修内容の検討等 社会福祉研修所の廃止 県立保健大学健康科学教育センターでの社会福祉研修の実施					健康福祉政策課

(2) 県立母子福祉センターの廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
県立母子福祉センターの廃止	111 県立母子福祉センターの廃止	実施事業(講習)内容の見直し 関係団体等への説明、広報 事業の実施の民間団体への委託等の検討 県立母子福祉センターの廃止 事業の実施の民間団体への委託					こどもみらい課

(3) 県立海洋学院の廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
県立海洋学院の廃止	112 県立海洋学院の廃止	関係団体等への説明 水産業の技術習得等に関する研修の継続実施等の検討 施設活用策の検討 県立海洋学院の廃止					水産振興課

(4) 青森県青年の家及び県立下北少年自然の家の廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
青森県青年の家及び県立下北少年自然の家の廃止	113 青森県青年の家の廃止	地元自治体・利用団体への説明 施設活用策の検討 青年の家の廃止					教育庁
	114 県立下北少年自然の家の廃止	地元自治体・利用団体への説明 施設活用策の検討 下北少年自然の家の廃止 施設へ依存しない自然体験活動のプログラム開発等 施設へ依存しない自然体験活動等のモデル事業の実施					教育庁

(5) 農業関係教育施設の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
農業関係教育施設の見直し	115 農業大学校の廃止	関係団体等への説明 普通科の学生の募集停止 専攻科の学生の募集停止 施設活用策の検討 農業大学校の廃止					構造政策課
	116 営農大学校の機能強化	教育課程、研修内容の見直しの検討 教育課程の充実 研修内容の充実					構造政策課
	087 (再掲) 営農大学校の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討 授業料(研修費)の徴収の周知 授業料(研修費)の徴収					構造政策課

(6) 職業能力開発校の再編等

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
職業能力開発校の再編等	117 職業能力開発校の再編	「第8次青森県職業能力開発計画」の策定 計画に基づく職業能力開発校の再編の実施					労政・能力開発課
	088 (再掲) 職業能力開発校の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討 授業料(研修費)の徴収の周知 授業料(研修費)の徴収					労政・能力開発課

(7) 県立高等学校の再編

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
県立高等学校の再編	118 県立高等学校の再編	「県立高等学校教育改革第2次実施計画」の策定 県立高等学校の規模・配置の適正化 再編による閉校後の施設の活用策の検討					教育庁

(8) 県立さわらび園の運営の効率化

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
県立さわらび園の運営の効率化	119 県立さわらび園の運営の効率化	関係者・関係団体への説明 肢体不自由児(者)の転院 重症心身障害児施設への転換					障害福祉課

(9) 県立病院の改革

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
県立病院の改革	120 県立病院の改革	県立中央病院改革会議における県立中央病院の担うべき医療機能や経営体制の検討 「県立病院改革プラン」の策定 「アクションプラン」の策定 県立病院改革の実施						医療薬務課
	121 県立つくしが丘病院に係る一般会計からの長期貸付金の返還	県立つくしが丘病院に係る一般会計からの長期貸付金の返還						医療薬務課

(10) 公営企業の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
公営企業の見直し	122 電気事業の見直し	既存電気事業(岩木川第一発電所)の廃止 新規発電計画の見直しに係る関係機関との調整 新規発電計画の見直し					(26)	公 営 企 業 局
	123 駐車場事業の廃止	県営駐車場の知事部局への移管に係る調整 県営駐車場の知事部局への移管及び駐車場事業の廃止						公 営 企 業 局
	124 工業用水道事業の管理業務の民間委託	平日の日中の配電盤運転監視業務の民間委託の検討 平日の日中の配電盤運転監視業務の民間委託に係る組合交渉 平日の日中の配電盤運転監視業務の民間委託						公 営 企 業 局
	125 観光施設事業の廃止	県営浅虫水族館の知事部局への移管に係る調整 県営浅虫水族館の知事部局への移管及び観光施設事業の廃止						公 営 企 業 局

2 市町村との連携協働

(1) 市町村への事務権限の移譲

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
市町村への事務権限の移譲	126 市町村への事務権限の移譲	「事務権限移譲推進計画」の策定 「事務権限移譲の実施に係る年次計画」の策定 事務権限移譲の実施						市町村振興課 各 部 局

(2) 市町村との共同事業の実施

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
市町村との共同事業の実施	127 電子自治体の実現のための情報システムの共同アウトソーシングの実施等	市町村との共同アウトソーシングの検討 市町村との共同アウトソーシングに係る情報システムのうち県関係部分の先行運用 市町村との共同アウトソーシングの実施 市町村との共同アウトソーシングに係る情報システムのうち市町村関係部分の運用 基幹ネットのアクセスポイントの廃止 基幹ネットのサーバの更新 基幹ネットの帯域のアップ						情報システム課
	128 県営住宅・市町村営住宅の共同管理等	県営住宅と市営住宅の共同管理に係る三沢市との協議 県営住宅と市営住宅の三沢市との共同管理の実施 県営住宅と市営住宅の入居募集情報提供の一元化						建 築 住 宅 課

(3) 市町村との人事交流の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
市町村との人事交流の推進	129 市町村との人事交流の推進	市町村との若手職員の相互人事交流の推進 市町村合併や事務権限移譲の状況等に対応した職員派遣の実施						人 事 課 市町村振興課 各 部 局

3 民間活力の活用

(1) 民間移譲

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
民間移譲	130 県立釜臥荘の民間移譲	入所者等及び関係者への説明 移管先との引継ぎ 民間移譲の実施						高齢福祉保険課
	131 県立安生園の民間移譲	入所者等及び関係者への説明 職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討 民間移譲の実施						高齢福祉保険課
	132 県立八甲学園の民間移譲	入所者等及び関係者への説明 職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討 民間移譲の実施						障 害 福 祉 課
	133 青森県知的障害者総合福祉センターなつどまりの民間移譲	入所者等及び関係者への説明 職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討 民間移譲の実施						障 害 福 祉 課

(2)民間委託の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実	施	工	程			
民間委託の推進	134 民間委託の推進	事務事業・サービスの見直し及び点検 「民間委託等の取組に関する実施計画」の見直し及び実施 民間委託等の取組に関する実績等の公表	H16	H17	H18	H19	H20	行政経営推進室 各 部 局

(3)指定管理者制度の導入

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実	施	工	程			
ア 指定管理者制度の導入に係る環境整備	135 指定管理者制度の導入に係る環境整備	指定管理者制度に係る検討 関係条例、運用指針等の整備 指定管理者の募集、選定、指定に係る進行管理 指定管理者制度の導入 指定管理者制度導入後のフォローアップ						行政経営推進室
イ 指定管理者制度の導入	136 県立三沢航空科学館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明 関係条例、管理基準等の整備 指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続 指定管理者による管理開始 利用料金制度の導入						市町村振興課
	137 県立自然ふれあいセンターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明 関係条例、管理基準等の整備 指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続 指定管理者による管理開始						自然保護課
	138 青森県白神山地ビジターセンターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明 関係条例、管理基準等の整備 指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続 指定管理者による管理開始 利用料金制度の導入						自然保護課
	139 青森県十二湖エコ・ミュージアムセンターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明 関係条例、管理基準等の整備 指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続 指定管理者による管理開始						自然保護課
	140 青森県男女共同参画センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明 関係条例、管理基準等の整備 指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続 指定管理者による管理開始						青少年・男女共同参画課
	141 青森県子ども家庭支援センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明 事業の見直し 関係条例、管理基準等の整備 指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続 指定管理者による管理開始						こどもみらい課
	142 青森県県民福祉プラザへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明 関係条例、管理基準等の整備 指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続 指定管理者による管理開始						健康福祉政策課
	143 県立はまなす学園への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明 関係条例、管理基準等の整備 指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続 指定管理者による管理開始						障害福祉課
	144 青森県身体障害者福祉センターねむのき会館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明 関係条例、管理基準等の整備 指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続 指定管理者による管理開始						障害福祉課
	145 青森県視覚障害者情報センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明 関係条例、管理基準等の整備 指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続 指定管理者による管理開始						障害福祉課
	146 青森県聴覚障害者情報センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明 関係条例、管理基準等の整備 指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続 指定管理者による管理開始						障害福祉課

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実 施 工 程					
		H16	H17	H18	H19	H20	
147 青森県駐留軍従業員等健康福祉センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						労政・能力開発課
	関係条例、管理基準等の整備						
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
	指定管理者による管理開始						
148 青森県酪農振興センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						畜産課
	関係条例、管理基準等の整備						
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
	指定管理者による管理開始						
149 岩木川流域下水道への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						都市計画課
	関係条例、管理基準等の整備						
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
	指定管理者による管理開始						
150 馬淵川流域下水道への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						都市計画課
	関係条例、管理基準等の整備						
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
	指定管理者による管理開始						
151 十和田湖特定環境保全公共下水道への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						都市計画課
	関係条例、管理基準等の整備						
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
	指定管理者による管理開始						
152 県営住宅への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						建築住宅課
	関係条例、管理基準等の整備						
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
	指定管理者による管理開始						
153 特定公共賃貸住宅への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						建築住宅課
	関係条例、管理基準等の整備						
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
	指定管理者による管理開始						
154 青森県総合運動公園の運動施設等への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						教育庁
	関係条例、管理基準等の整備						
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
	指定管理者による管理開始						
155 新青森県総合運動公園の運動施設等への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						教育庁
	関係条例、管理基準等の整備						
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
	指定管理者による管理開始						
156 県営駐車場への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討						公営企業局
	関係条例、管理基準等の整備						
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
	指定管理者による管理開始						
157 県営柳町駐車場への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討						都市計画課
	関係条例、管理基準等の整備						
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
	指定管理者による管理開始						
158 県営スケート場への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						教育庁
	関係条例、管理基準等の整備						
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
	指定管理者による管理開始						
159 青森県武道館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						教育庁
	関係条例、管理基準等の整備						
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						
	指定管理者による管理開始						
	利用料金制度の導入						

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
	160 県営浅虫水族館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明 関係条例、管理基準等の整備 指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続 指定管理者による管理開始 利用料金制度の導入						公 営 企 業 局

(4)民間資金の活用

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
ア P F I 手法の適正かつ円滑な活用	161 P F I 手法の適正かつ円滑な活用	新規・大規模施設整備以外の事業への活用等の検討 「青森県 P F I 活用指針」の内容の見直し						行政経営推進室 各 部 局
イ 民間資金の導入による案内施設の整備等	162 民間資金の導入による案内施設の整備等	民間資金の導入による案内施設の整備等の推進						各 部 局

(5)公共的サービスの提供主体の拡大

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
公共的サービスの提供主体の拡大	163 コミュニティビジネス等の推進	コミュニティビジネス推進資金・コミュニティベンチャー創業資金の融資制度の実施 コミュニティビジネススタートアップ助成事業の実施 中間支援組織に対する事業(相談・情報提供・普及啓発、セミナー等)の委託 コミュニティビジネス推進会議の開催						経 営 振 興 課
	164 県立美術館の管理運営手法等の検討	「あomorい芸術研究会議」における県立美術館の運営の目標や方針、運営主体等を内容とする運営計画に係る考え方の検討 県立美術館の運営計画の策定 県立美術館の開館運営の準備 県立美術館の開館						文 化 振 興 課
	165 その他公共的サービスの提供主体の拡大に向けた取組の推進	その他公共的サービスの提供主体の拡大に向けた取組の推進						各 部 局

4 地方独立行政法人への移行

(1)試験研究施設

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
試験研究施設	166 青森県工業総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討 地方独立行政法人への移行						新 産 業 創 造 課
	167 青森県農林総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討 地方独立行政法人への移行						農 林 水 産 政 策 課
	168 青森県水産総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討 地方独立行政法人への移行						農 林 水 産 政 策 課
	169 青森県ふるさと食品研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討 地方独立行政法人への移行						農 林 水 産 政 策 課

(2)県立保健大学

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
県立保健大学	170 県立保健大学の公立大学法人への移行の検討等	公立大学法人への移行の検討 国立大学法人弘前大学との業務運営の比較検討及び大学運営経費の分析 大学の運営経費の縮減及び業務運営の効率化 公立大学法人への移行						健 康 福 祉 政 策 課

5 公社等の改革

(1)公社等の統廃合等

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
ア 青森県住宅供給公社の廃止	171 青森県住宅供給公社の廃止	保有土地の処分等諸課題の処理 青森県住宅供給公社の廃止						建 築 住 宅 課
イ 財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止	172 財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止	関係者との協議 魚価安定基金制度の終了 財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止						水 産 振 興 課
ウ 社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化	173 社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化	県派遣職員の引揚げ 職員配置・給与水準の見直し 社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化						健 康 福 祉 政 策 課

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
工 社団法人青森県栽培漁業振興協会の経営の自立・独立化	174 社団法人青森県栽培漁業振興協会の経営の自立・独立化	業務運営体制の見直しの検討					水産振興課
		関係団体への説明					
		県派遣職員の引揚げ					
		経営の自立・独立化					
才 財団法人青森県建設技術センターの経営体制の見直し及び経営の独立民営化	175 財団法人青森県建設技術センターの経営体制の見直し及び経営の独立民営化	下水道の管理部門の体制の見直し					整備企画課
		県派遣職員の引揚げ					
		その他の部門の経営の独立民営化					
キ 財団法人青い森みらい創造財団の役割と業務運営体制の見直し	176 財団法人青い森みらい創造財団の役割と業務運営体制の見直し(廃止を含む。)	財団の役割と業務運営体制の見直しの検討及び見直しに伴う課題の整理検討					教育庁 市町村振興課 国際課
		県派遣職員の引揚げ					
		廃止を含めた財団の抜本的見直し					

(2) 公社等の経営改革

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
公社等の経営改革	177 公社等の経営の健全化	「青森県公社等経営改革計画」の検討					行政経営推進室 各 部 局
		「青森県公社等経営改革計画」の策定					
		事業の抜本的な見直し 徹底したコスト削減等の実施					
		県派遣職員の順次引揚げ 経営状況を踏まえた職員数の適正化 経営状況を踏まえた給与の見直し					
178 公社等の人員体制等の見直し	179 公社等の経営評価制度の導入	新たな経営評価制度の導入 点検評価の実施 点検評価に基づく適切な指導助言の実施					行政経営推進室 各 部 局
		180 公社等の理事長公募制の導入	理事長公募制の導入 理事長公募制の実施				

6 事務事業等の見直し

(1) 事務事業の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
事務事業の見直し	181 各年度の当初予算の編成を通じた補助金を含む事務事業の見直し	事務事業の見直し 補助金の見直し					財政課 各 部 局

(2) 各種協議会等への関与の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
各種協議会等への関与の見直し	182 県に事務局を置く協議会等への関与の見直し	協議会等への関与の見直しの検討 協議会等への関与の見直し					各 部 局
	183 各種協議会等への参加等の見直し	協議会等への参加等の見直しの検討 協議会等への参加等の見直し					

県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進

1 行政経営システムの確立

(1) 目標管理型のマネジメント

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
ア 施策の選択と重点化	184 新青森県基本計画「生活創造推進プラン」の基本的な方向に基づく施策の選択と重点化	ふるさと再生・新生重点枠による施策の選択と重点化 「青森県重点推進プロジェクト」による施策の選択と重点化					政策調整課 企画課 財政課
イ 施策目標等に基づく行政評価の実施	185 新青森県基本計画「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の実施	「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の検討及び構築 「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の実施					政策調整課 企画課
ウ 各部局における自律的なマネジメントの確立	186 各部局における自律的なマネジメントの確立	部局自律型の手法の拡大などによる各部局における自律的な目標管理型のマネジメントの取組 (再掲)目標管理型の人事評価制度の試行 (再掲)目標管理型の人事評価制度の本格実施					行政経営推進室 財政課 人事部 各課局

(2) ITを活用した行政経営

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
アナレッジマネジメントの推進	187 グループウェアの各機能の利活用、機能強化	グループウェアの更新 県民の声データベース化の推進 行政改革関係データベースへの活用 その他各機能の利活用、機能強化					情報システム課
	188 行政文書管理システムの検討	行政文書管理システムの検討					総務学事課
イ 行政手続の電子化	189 行政手続の電子化	電子化のシステムの設計・調達の仕様等の作成 電子化に対応する既存業務の見直し (再掲)電子化に係る情報システムの市町村との共同アウトソーシングの検討 (再掲)電子化に係る情報システムのうち県関係部分の先行運用 (再掲)電子化に係る情報システムの市町村との共同アウトソーシングの実施 (再掲)電子化に係る情報システムのうち市町村関係部分の運用					情報システム課
		190 県税の電子申告等	法人二税の電子申告システムの開発 法人二税の電子申告システムの本格稼働 県税の電子納税システム等の開発				税務課
		191 自動車保有関係の手続のワンストップサービスシステムの導入	ワンストップサービスシステムの共用部分の稼働 自動車二税の既存システムの修正の検討 自動車二税の既存システムの修正 ワンストップサービスシステムへの接続				
ウ 電子入札システムの導入	192 公共工事及び建設関連業務に係る電子入札システムの導入	電子入札システムの開発 電子入札システムの一部運用 電子入札システムの全面運用					監理課 整備企画課
	193 物品調達に係る電子入札システムの導入の検討	電子入札システムの導入状況の調査 電子入札システムの導入の具体的な検討					経理課

2 県民との情報共有等

(1) 広報広聴機能

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
広報広聴機能	194 広報機能の充実	年間広報計画の随時の見直し、県ホームページへの掲載基準等の検討によるホームページの活用、パブリシティの活用など広報活動の充実 広報印刷物の把握及び機能・あり方等の検討 広報活動に関するアンケート調査等の実施					広報広聴室
	195 広聴機能の充実	県民の声データベースの構築及び見直し インターネットモニター等の検討 電子メールによる行政相談の受付制度の導入 広聴事業に関する広報の充実					広報広聴室

(2) 財政情報の充実と公開

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実	施	工	程		
		H16	H17	H18	H19	H20	
財政情報の充実と公開	196 財政情報の充実と公開	公の施設ごとのバランスシート及び行政コスト計算書の検討 公の施設ごとのバランスシート及び行政コスト計算書の作成・公表 その他の県財政の状況に関する情報の充実と公開					財政課

(3) 施策の立案過程への県民参加機能

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
施策の立案過程への県民参加機能	197 パブリック・コメント制度の推進	パブリック・コメント制度の推進						政策調整課
	198 県民参画による政策形成のための機能の見直し	政策マーケティングシステムの見直しの検討 県民政策ネットワーク、政策マーケティングシステム及びパートナーシップセンターの機能連携の検討 県民政策ネットワーク及び政策マーケティングシステムの機能の見直し						政策調整課 企画課

(4) 県民との協働

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
県民との協働	199 県民との協働の推進	県民と行政の協働の推進のための仕組みや体制づくりなどの検討 パートナーシップセンターの運営に向けた準備 パートナーシップセンターの運営						政策調整課

(5) 情報公開と個人情報保護

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
情報公開と個人情報保護	200 情報公開制度の適切な運用、広報の充実強化	情報公開担当者研修会の開催 ホームページ掲載内容の充実及び新聞広報の実施 情報公開制度の改善に向けた検討						総務学事課
	201 個人情報保護の強化	個人情報の利用停止請求権の明示 実施機関の職員等に対する罰則規定の創設 公安委員会及び警察本部長の実施機関への追加						総務学事課

3 規制の緩和

(1) 規制緩和の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
規制緩和の推進	202 規制緩和の推進	許認可等の規制の見直しの検討 許認可等の規制の見直し						行政経営推進室 各 部 局

(2) 申請、届出等の手続の簡素化

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
申請、届出等の手続の簡素化	203 申請、届出等の手続の簡素化	申請・届出等の手続の見直しの検討 申請・届出等の手続の見直し（簡素化）						行政経営推進室 各 部 局

(3) 構造改革特区制度及び地域再生制度の活用

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
構造改革特区制度及び地域再生制度の活用	204 構造改革特区制度及び地域再生制度を活用した規制緩和等の推進	構造改革特区制度及び地域再生制度を活用した規制緩和等の提案						企 画 課

4 職員の能力向上と意識改革

(1) 人材の確保

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
ア 職員の採用試験制度の見直し	205 職員採用試験年齢の引上げ	職員採用試験年齢の引上げの検討 職員採用試験年齢の引上げによる職員募集の実施						人 事 課
	206 職員採用試験職種の統合	採用試験職種の統合に係る人事委員会との協議 総合後の職種での採用試験の実施						人 事 課
イ 外部人材の活用ための環境整備	207 多様な人材が公務に参加できる環境の整備	任期付採用制度の見直しの検討 任期付採用制度の拡充						人 事 課
	208 職員と地域の人材との連携等の容易化方策の検討	職員と地域人材との連携等の容易化方策の検討 職員と地域人材との連携等の容易化方策の実施						人 事 課

(2) 人材の育成

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等	
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19		H20
人材の育成	209 より一層適切な人材育成方策の実施	新たな人材育成方針の検討 新たな人材育成方針の策定 庁内公募制の拡充の検討・実施						人 事 課
	210 より実効性のある職員研修の実施	自治研修所における職員研修の見直しの検討 自治研修所における職員研修の見直し 自治研修所の職員研修実施業務の包括的な民間委託						人 事 課

(3)人事評価制度の確立

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19	
人事評価制度の確立	211 目標管理型の人事評価制度の導入	目標管理型の人事評価制度の試行					人 事 課
		目標管理型の人事評価制度の本格実施					
	212 希望降任制度の導入に向けた検討	希望降任制度の導入に向けた検討					人 事 課

(4)行政経営革新のための職員提案

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19	
行政経営革新のための職員提案	213 行政経営革新のための職員提案の実施	行政経営革新のための職員提案の実施					行政経営推進室
		職員提案の概要及び対応状況等の職員への周知					

(5)コスト意識の徹底

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19	
コスト意識の徹底	214 コスト意識の徹底	印刷刊行物等への当該印刷刊行物等に係るコストの表記の検討					行政経営推進室 人 事 課 各 部 局
		印刷刊行物等への当該印刷刊行物等に係るコストの表記 職員コスト削減目標の設定等 職員研修におけるコスト意識やスピード感など職員の意識改革に関する内容の充実 その他コスト意識の徹底の実践					

(6)成果重視意識の徹底

実施項目	実施事項	実施スケジュール					担当課等
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19	
成果重視意識の徹底	215 成果重視意識の徹底	(再掲)目標管理型の人事評価制度の試行					行政経営推進室 人 事 課 各 部 局
		(再掲)目標管理型の人事評価制度の本格実施					
		個別行政課題に係る目標達成度の適時適切な把握等による成果重視意識の徹底とスピーディな業務展開					

青森県特別対策局行政経営推進室

行政改革等担当

青森市長島一丁目1番1号

TEL 017-734-9107

FAX 017-734-8032

行政改革ホームページ

<http://www.pref.aomori.jp/gyokaku/gyokaku.htm>

この印刷物の印刷経費は、1冊当たり 円です。